

学校法人根津育英会武蔵学園

2024 年度
事業報告書

2024 年度事業報告書発行に際して	1
§ 法人の概要	3
設置する学校、学部・学科等	3
沿革	4
組織図、主な役職	7
事務機構図	8
理事会の開催	9
評議員会の開催	10
§ 事業の概要	11
要 約	11
大学	11
高校中学	17
学園	23
§ 財務の概要	27
§ 参考データ	41

2024 年度事業報告書発行に際して

理 事 長 根津 公一
学 園 長 池田 康夫

学校法人根津育英会武蔵学園 2024 年度事業報告を発行するにあたり、この報告書の成り立ちについて一言申し上げます。

武蔵学園には、1922(大正 11)年の建学以来の「三理想」というものがあります。「三理想」は、初代校長一木喜徳郎の頃に掲げられたもので、「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」、「世界に雄飛するにたえる人物」、「自ら調べ自ら考える力ある人物」がそれにあたります。そして、三理想を現代に活かし、実践していくために、2014 年、本学園の理事会評議員会の議を経て、学園百周年をめざして方向を示したものが、「理事長ドクトリン」であり、それを教学の方針として具体化したものが「学園長プラン」です。

2022 年4月、学園は創立百周年を迎え、それとともに第四次中期計画を開始しました。

第四次中期計画の開始にあたっては、「理事長ドクトリン」「学園長プラン」も若干見直し、新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」を制定しました。

2022 年度から始まり、2027 年度に至る6カ年の本学園の第四次中期計画は、この新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」のもとに策定され、前半3年で中間見直しを行い、後半3年の事業を進めることとなっております。本事業報告の対象とする 2024 年度は、第四次中期計画前半3年完了の年度に当たります。

学園はこれまで、大学においては国際教養学部を発足させ、高校中学においては「新生武蔵のグランドデザイン」の下、海外短期留学制度、海外直接進学奨励制度そのほか、世界に目を向けた新たな制度を、創設または整備してきました。また大学、高校中学ともリベラルアーツ&サイエンスを見据えた教育内容の深化も進めてきました。

これらを踏まえ、第四次中期計画においては、大学院についても独自の戦略と施策を掲げると共に、学園全体で新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」のめざすグローバル教育の一層の推進、リベラルアーツ&サイエンス教育の充実と展開、そして独自のデータサイエンス教育の展開に取り組もうとしています。このため、2022 年度から、大学においては新たにリベラルアーツアンドサイエンス教育センター(LASEC)を発足させ、この分野の教育研究をリードする機能を担わせることとし、2023、2024 年度も同センターの活動を充実させていきました。

また、2024 年度中に第四次中期計画前半の見直しを行い、その結果を 2025 年度以降の後半の事業計画に反映させることとしました。その内容にふれるならば、これまでのグローバル化に対応した教育研究活動推進とリベラルアーツ&サイエンス教育の充実に続き、学園全体の大きなテーマとして、データサイエンス教育研究への取り組みを掲げたことが挙げられます。

新しい世紀、次の百年に向けて、着実に歩み続ける本学園の 2024 年度事業の詳細報告を以下にご高覧いただければ幸甚です。

§ 法人の概要

設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	1969年度 2006年度
	経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	1972年度 2008年度
	人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻)	1973年度 1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1995年度
	人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻)	1997年度 1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1997年度
	学部	
	経済学部	1949年度
	経済学科	1949年度
	経営学科	1959年度
	金融学科	1992年度
	人文学部	1969年度
	英語英米文化学科	2011年度
	ヨーロッパ文化学科	2011年度
	日本・東アジア文化学科	2011年度
	社会学部	1998年度
	社会学科	1998年度
メディア社会学科	2004年度	
国際教養学部	2022年度	
国際教養学科	2022年度	
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	1948年度
武蔵中学校		1949年度

(注)2025年3月31日現在募集中の学部・学科・課程名等。

沿革

1921年09月	財団法人根津育英会設立認可
1921年12月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
1922年04月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
1948年03月	武蔵高等学校(新制)設置認可
1948年04月	武蔵高等学校(新制)開設
1949年01月	武蔵中学校(新制)設置認可
1949年02月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
1949年04月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
1950年03月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
1951年02月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
1959年01月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
1959年04月	武蔵大学経済学部経営学増設
1969年02月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
1969年03月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
1969年04月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
1972年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
1972年04月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
1973年03月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
1973年04月	武蔵大学大学院に人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)増設
1975年04月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
1991年12月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
1992年04月	武蔵大学経済学部金融学増設
1995年03月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
1995年04月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程増設
1996年12月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
1997年04月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
1997年12月	武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
1998年04月	武蔵大学人文学部社会学科募集停止 武蔵大学に社会学部(社会学科)増設

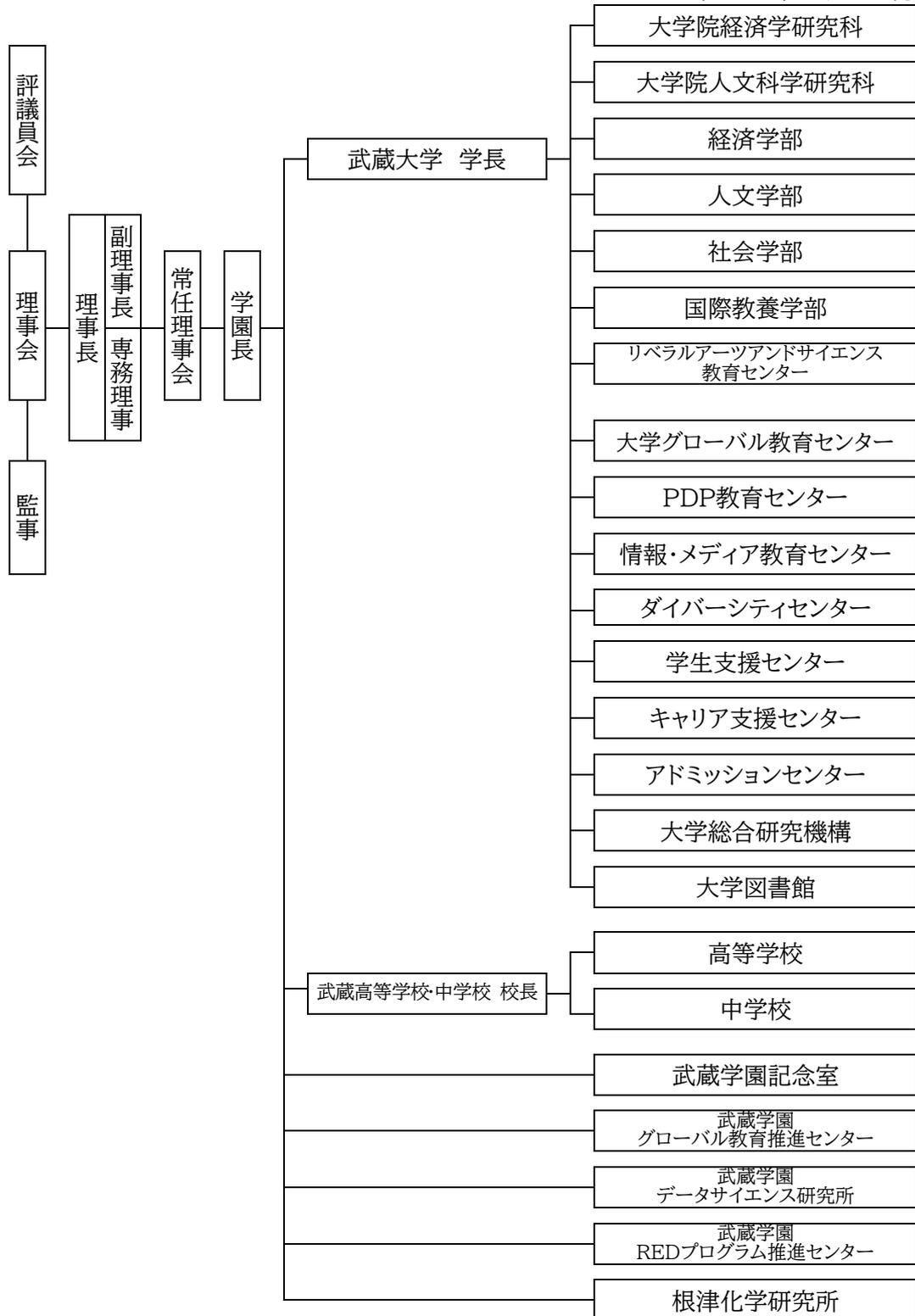
	武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
1998年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
1999年04月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)増設
2002年03月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
2003年03月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
2003年06月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
2004年04月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
2004年10月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
2005年04月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
2005年05月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
2006年04月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
2007年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉設置届出受理
2008年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
2008年04月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉を設置
2010年07月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
2011年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止
2011年04月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
2012年03月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
2012年08月	学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
2013年04月	学校法人根津育英会武蔵学園に改称
2015年04月	ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム開始
2015年12月	武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理
2016年05月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止
2017年10月	武蔵大学人文学部日本・東アジア比較文化学科を廃止
2019年09月	武蔵大学人文学部ヨーロッパ比較文化学科を廃止

2021年06月 武蔵大学国際教養学部国際教養学科設置届出受理
2022年04月 武蔵大学国際教養学部国際教養学科を設置
2022年04月 武蔵大学リベラルアーツアンドサイエンス教育センター設置

組織図、主な役職

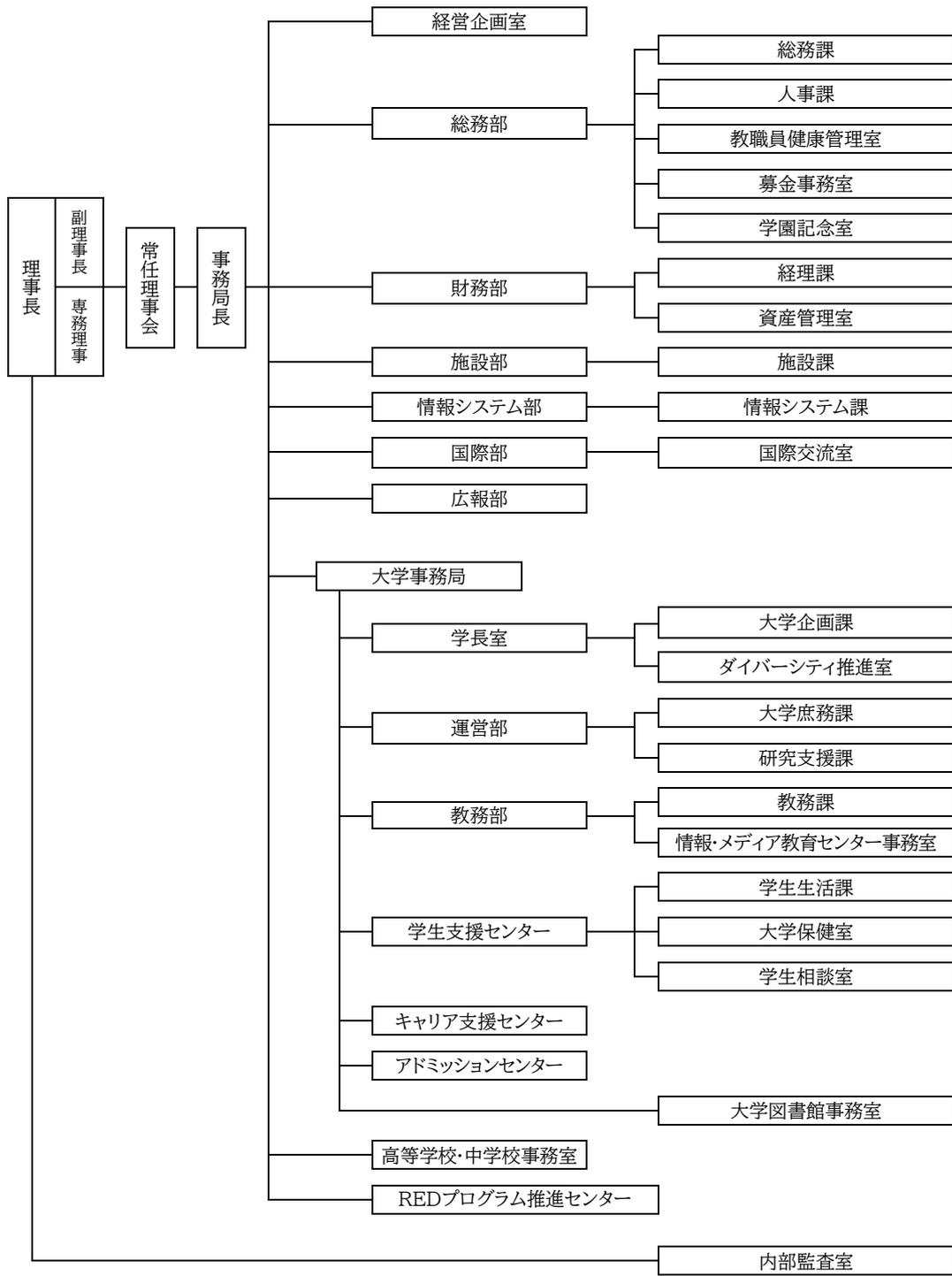
学校法人根津育英会武蔵学園
 理事長 根津 公一
 学園長 池田 康夫
 副理事長 池田 康夫
 専務理事 元木 隆史

武蔵大学学長 高橋 徳行
 武蔵高等学校中学校校長 杉山 剛士
 (2025年3月31日現在)



事務機構図

(2025年3月31日現在)



理事会の開催

2024年度開催の理事会の審議・議決事項は以下のとおりである。

- 1 第306回理事会(5月30日)
 - 第1号議案 評議員選任の件
 - 第2号議案 学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為全部変更案
 - 第3号議案 2023年度事業報告書案
 - 第4号議案 2023年度収支決算案

- 2 第307回理事会(7月11日)

審議・議決事項なし

※その他:2027年度以降の学部学科学生数(入学定員/収容定員)の見直しについての意見交換

- 3 第308回理事会(10月24日)
 - 第1号議案 評議員選任の件
 - 第2号議案 2024年度収支補正予算案
 - 第3号議案 第2号基本金の組入れに係る計画表の変更
 - 第4号議案 武蔵大学学則一部変更案(2025年度4月1日施行分)
 - 第5号議案 武蔵大学学則一部変更案(2027年度4月1日施行分)
 - 第6号議案 内部統制システムの基本方針案
 - 第7号議案 常任理事会規程一部改正案
 - 第8号議案 学園長の任期に関する規程廃止の件
 - 第9号議案 理事長他が事故あるときの職務代理等順位について廃止の件
 - 第10号議案 役員報酬等の支給の基準に関する規程一部改正案

- 4 第309回理事会(12月12日)

審議・議決事項なし

※学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為の変更認可についての報告

- 5 第310回理事会(3月27日)
 - 第1号議案 学園長選任の件
 - 第2号議案 2025年度事業計画案
 - 第3号議案 2025年度収支予算案
 - 第4号議案 学校法人根津育英会武蔵学園監事監査規程全部改正案
 - 第5号議案 武蔵大学学則一部変更案(2027年4月1日施行分)
 - 第6号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案(2027年4月1日施行分)

評議員会の開催

2024年度開催の評議員会の審議事項は以下のとおりである。

- 1 第285回評議員会(5月30日)
 - 第1号議案 学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為全部変更案
 - 第2号議案 2023年度事業報告書案
 - 第3号議案 2023年度収支決算案

- 2 第286回評議員会(10月24日)
 - 第1号議案 2024年度収支補正予算案
 - 第2号議案 第2号基本金の組入れに係る計画表の変更
 - 第3号議案 武蔵大学学則一部変更案(2025年度4月1日施行分)
 - 第4号議案 武蔵大学学則一部変更案(2027年度4月1日施行分)
 - 第5号議案 内部統制システムの基本方針案
 - 第6号議案 常任理事会規程一部改正案
 - 第7号議案 学園長の任期に関する規程廃止の件
 - 第8号議案 理事長他が事故あるときの職務代理等順位について廃止の件
 - 第9号議案 役員報酬等の支給の基準に関する規程一部改正案

- 3 第287回評議員会(3月27日)
 - 第1号議案 2025年度事業計画案
 - 第2号議案 2025年度収支予算案
 - 第3号議案 学校法人根津育英会武蔵学園監事監査規程全部改正案
 - 第4号議案 武蔵大学学則一部変更案(2027年4月1日施行分)
 - 第5号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案(2027年4月1日施行分)

§ 事業の概要

要 約

I 大学

2024年度の事業は、2021年度に策定された新「理事長ドクトリン」及び新「学園長プラン」に基づく第四次中期計画の前半の3年目の事業として実施された。同計画の実現に向けて、武蔵大学は教育の基本目標を、「学園建学の精神(三理想)に基づき、(中略)『リベラルアーツ&サイエンス』の理念に従って広範かつ深遠な総合知と特定の専門知ならびに他者と協働する力・実践力を育てること」とした。この目標の達成に向けて実施した事業の成果について、中期計画に従って「大学院」、「大学」別に、戦略事項に対応した課題ごとに述べる。

I 大学院

(1) 定員充足

2025年度入試は、経済学研究科では博士前期課程の入学者が7名(募集定員10名)、人文科学研究科で博士前期課程の入学者が15名(募集定員24名)と、募集定員を下回っているものの、2023年度に引き続き、両研究科ともに博士前期課程では定員充足率が5割を超えた。

外国籍の志願者が増えていることを踏まえて、2025年度より大学院生も履修可能な学部科目として「日本語(アカデミック・ライティング)1・2」を新設することを決定した。

また、経済学研究科博士前期課程の2027年度新カリキュラムにおいて、高度職業人コースにアジアからの留学生を積極的に受け入れるアントレプレナーシッププログラムを新たに設置することを決定した。

<課題>

- 2027年度に新設するアントレプレナーシッププログラムに関しては、シラバスの検討や担当教員の選任などに関して早めに着手すること。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育をリードする研究分野の開拓と充実

第四次中期計画による4番目の研究会として、武蔵大学ジェンダー・ダイバーシティ研究会を設立し、ジェンダー・LGBT 班の活動として講演会及び研究会を5回開催した。

朝田家型紙関係資料のデータ化に関しては学芸員等への業務委託も活用しながら継続して実施した。

イスラーム文化研究の強化については、基本文献の整備を継続するとともに、先進的なイスラーム研究者2名を招聘し、講演会を開催した。

留学生のキャリア支援については、毎年4月に実施する大学院生の進路希望調査の結果を踏まえ、未回答者に対しては教員と連携し、継続調査を初めて行った。2024年度修了予定であった外国人留学生9名に対しては、その後も個別に状況把握と講座での支援を行った。

<課題>

- ▶ 第四次中期計画期間中に設置予定の4つの研究会すべてが立ち上がっているため、2027年度までに一定の成果を出せるよう、計画的に研究会の運営を進めること。

(3) 世界・社会に開かれた大学院の形成

経済学研究科では、留学生にも門戸を広げた高度職業人コースのアントレプレナーシッププログラムを新たに設置することを決定した。

2027年度新カリキュラムにおいて、USCPA (U.S. Certified Public Accountant: 米国公認会計士)の資格取得に向けた新規科目の設置を決定した。

人文科学研究科社会学専攻における出願資格の見直しを検討し、2025年度入試から日本語能力に関する資格要件を厳格化した。

パッサウ大学とのダブル・ディグリー導入に関しては、パッサウ大学のカリキュラム改定の影響を受け、進捗させることはできなかった。

<課題>

- ▶ オンライン授業等、情報技術や通信技術の積極的な活用も検討すること。
- ▶ パッサウ大学とのダブル・ディグリー導入に向けた検討は継続すること。

2 大学

(1) 広い識見と行動力を持つグローバルリーダーの養成

2024年度に新設した「リーダーシップ論」「リーダーシップ実践」を開講し、リーダーシップ関連の副専攻導入に関しては、2027年度新カリキュラムから実施することを決定した。また、キャリア支援では、グローバルリーダーとしての働き方に関心のある学生を対象とした「グローバル企業説明会」を初めて開催した。

ロンドン大学に新規学位(BSc Data Science and Business Analytics)の申請を行い、2027年度新カリキュラムにおいて、ビジネスデータサイエンス専攻を新設するための学則変更の手続きを行い、教員採用も計画通りに実施できた。

大学院進学奨励学生制度を利用した進学者の確保・拡充に努め、経済学研究科では4名、人文科学研究科では3名が同制度を利用して大学院に進学することになった。

2023年度に続き「海外インターンシップ」を履修した学生15名がカンボジアで研修を行った。

<課題>

- 大学院進学奨励学生制度は着実に大学院進学者の確保に貢献しているため、学部学生に対する周知活動を引き続き継続すること。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育の充実

制度面では、武蔵大学教員任用規程及び武蔵大学教員任用規程リベラルアーツアンドサイエンス教育センター運用内規を見直し、改正した。

総合科目の構成や科目配置について、数理科学分野を充実させるなど全面的な見直しを行い、その見直しを反映した学則変更が、2024年10月と2025年3月の理事会にて承認された。

2022年度入学生データを用いた学修ポートフォリオの結果を学生一人一人にフィードバックした。

<課題>

- 学修ポートフォリオに関しては、学生の学修状況を各学部等の教育改善に反映できるよう体制整備を引き続き行うこと。

(3) グローバル教育の充実強化

Singapore Institute of Management(SIM)への留学者は2023年度6名、2024年度5名、2025年度5名(内定)と堅調に推移した。

また、2025年度には、PDP 履修生の一人が LSE 大学院に進学する見込みである。

<課題>

- SIMとの連携強化について引き続き強化すること。

(4) データサイエンス教育の推進

2027年度新カリキュラムの柱であるデータサイエンス教育の再構築については、第1層を全学対象の入門・基本科目の配置、第2層は全学対象のプログラムの配置、そして第3層を4学部それぞれの特徴を生かした学部単位でのデータサイエンス教育と位置づけ、それを反映した学則変更を2024年度の理事会で審議し、承認された。

2027年度に社会学部メディア社会学科に新たに設置する情報社会デザイン専攻のカリキュラムを確定した。

「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の申請科目として、「情報技術と人間社会」[総合科目 A 群 情報とコミュニケーション 2単位]を開講した。同科目について、「2024年度 武蔵大学『武蔵データサイエンスベーシックス』自己点検・評価報告書」を作成し、履修者数や学生の理解度等に関する自己点検・評価を実施した。

企業・研究機関等との連携による授業実施・インターン派遣の強化については、トランスコスモス株式会社との連携事業を継続した。

代表的なデータサイエンス系企業(インテージ、マクロミル、クロスマーケティング、トランスコスモス、日本テラデータ)への就職者数は、2019年卒～2021年卒は16名、2022年卒～2024年卒は34名と倍増した。

<課題>

- データサイエンス教育の第1層、第2層、そして第3層が有機的に連携するように必要な措置を計画的に進めること。

(5) 武蔵型 ICT/AI 教育モデルの導入

FD 委員会と連携し、授業評価アンケートにオンライン授業に関する設問を追加集計を行った。専任教員に対しても、外部オンラインコンテンツの利用状況把握、当該コンテンツの利用による教育効果を検証するためのアンケートを実施した。

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)に在籍学生数に基づく補償金を支払い、同協会発行の著作権情報誌を関係部署に周知し

た。

オンデマンド授業の学内受講に対応した基幹インフラ設備を更新した。

<課題>

- 新入生ガイダンスを含め、Bring Your Own Device(BYOD)を前提とした学内運営を引き続き徹底すること。

(6) 国際的競争力のある独創的研究の推進

現行の「研究成果の公表制度」を2024年度で廃止し、2025年度から「学術図書の出版のための支援制度」を開始することとした。

「研究インテグリティの確保に関する基本方針」及び「研究に関する利益相反マネジメントポリシー」を策定し、研究者からの報告フロー及び報告様式を整備した。

<課題>

- 2025年度から導入する「学術図書の出版のための支援制度」の定着に向けて、学内向けの周知活動等を着実にを行うこと。

(7) 少子化と国際化を踏まえた入試制度の見直し

国際教養学部では、9月入学を可能にする2027年度新カリキュラムを策定した。

志願者からのダイバーシティ推進室に対する申請方法を改善した。具体的には、用紙から Google Forms に変更し、業務の効率化を図った。また、ダイバーシティ推進室における入試前の面談は原則希望制とし、必要な確認はメール等で実施した。

<課題>

- ダイバーシティセンターの設置により、入試前、入学前の相談や必要な措置に関しては対応能力が向上しているが、運営面においては引き続き体制の強化に努めること。

(8) 学内組織の再編統合による運営の強化

教授会、学部委員会、教務委員会及び学科会議の会議資料及び議事録等の電子化を完了した。

<課題>

- オンライン会議等の実施にあたっては、引き続き、情報のやり取りや保存に関するセキュリティ対策を万全にすること。

Ⅱ 高校中学

新型コロナウイルスへの対応や新たな労務管理制度の導入などの課題が解消する比較的落ち着いた環境の中で、学園創立百周年を機に策定した『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、3年目を迎える第四次中期計画を、教職員一丸となって着実に実行した。

Ⅰ 学園共通の戦略事項

(1) リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ作成された「各科のカリキュラムデザイン」を改訂しつつ、タブレット全員配付などによる ICT 教育の進展も図りながら、リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化を図った。(2 高校中学部門(1)を参照)

(2) 世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成

学園国際部・RED プログラム推進センターとも協働しながらグローバル教育のさらなる進化を図るとともに、真に信頼され尊敬される独創的で柔軟なリーダーの育成を目指した。このため、グローバル市民教育(2 高校中学部門(3)を参照)とともに、リーダーシップ教育(2 高校中学部門(4)を参照)を推進した。

(3) 東西文化の架け橋となる研究教育の推進

中国・韓国との国際交流を安定させるとともに、東西提携校の架け橋となるオンライン交流会を継続的に実施した。(2 高校中学部門(3)②を参照)

(4) 学園内高大連携の強化

大学講義の高校単位認定制度を活用しつつ、先進的な学びに興味関心をもった高校生の高大連携科目受講を促進した。(3 大学部門・高校中学部門共通を参照)

(5) 武蔵らしい ICT/AI 教育の強化

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、一人一台のタブレットの全員配付を行うとともに、校内 DX 化に向け、統合型校務システムを導入した。(2 高校中学部門(1)②を参照)

2 高校中学部門

(1) 教科教育・学問の推進(守破離の段階を踏まえた武蔵らしい学びの確立)

① グランドデザインを踏まえたカリキュラム体系の構築

「各科のカリキュラムデザイン」改訂を行いつつ、武蔵の学びを進化させた。また、生徒の学びの様子を定点観測することにより、教科教育の改善に努めた。中学技術のカリキュラム構築のための工作室を設置した。

- 各科におけるカリキュラムデザインの改訂
- 技術工作室の設置
- 学びの様子定点観測の実施

<課題>

- 高1カリキュラムにおける7限解消の検討
- 生徒の学習状況についての定点観測の継続的实施と分析
- 図書館の情報センターとしての機能改善に向けた再検討

② ICT/AI 教育モデルを活用した武蔵型教育モデルの確立

一人一台のタブレット導入を完了させるとともに、タブレットを有効活用するための教員研修を行った。併せて新たに導入した統合型校務支援システム(BLEND)に成績・出欠機能を移行し稼働させた。

- 一人一台タブレットの全学年への導入完成
- MetaMoji などソフト活用に向けた ICT 教員研修の実施
- 統合型校務支援システム(BLEND)の導入による出欠・成績管理等の機能移行

<課題>

- ICT を活用した情報教育のグランドデザインの策定
- ICT 活用に向けた教員研修のさらなる推進
- 統合型校務支援システム(BLEND)の導入による入試管理及び生徒情報管理システムの構築・稼働

(2) キャリア教育の推進(入学から卒業までを見据えた進路希望の実現)

① 入学試験のありかたの見直し

入試の問題形態について検討し、一部冊子化を行った。また、入試業務の合理化について、高速印刷機の導入・活用により改善した。

- 国語の入試問題の冊子化
- 高速印刷機の導入・活用による作問過程の合理化

<課題>

- 入試内容や入試運営についての継続的な検討
- 入試広報のさらなる工夫

② 進路希望を実現させるための取り組みの充実

進路希望の実現に向け、将来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させるよう努めた。特に1. 自学自習習慣の確立(特に低学年)、2. 受験に立ち向かう学力の早期完成、3. 良き学びの集団づくりに努め、校内研修会を実施した。キャリアガイダンスの一環として開始した大学・研究室の訪問プログラムの実施とともに、長期休業中の講習について継続的に実施した。

- 東大研究室訪問の実施(9月、40名)
- 校内模試の結果分析についての教員全体での共有化と指導改善
- 夏期補講・春期補講の実施

<課題>

- 低学年における自学自習習慣の確立
- 受験に立ち向かう学力の早期完成と良き学びの集団づくり
- 進路希望実現に向けた教員研修の実施

③ 中高を一貫した海外大学進学経路の設計

学園国際部・REDプログラム推進センターとも協働しながら、語学資格試験対策講座の試行など海外大学に出願する者へのサポート体制を強化した。また、同窓会と連携した海外活動チャレンジ奨学金の一層の活用を通じて、海外大学進学を目指す生徒の意識を啓発し、その背中を後押しした。

- 海外大学直接進学予定者2名に奨学金を授与
- 学園REDプログラム推進センターによる語学資格試験対策講座受講の促進(3月)
- 大学の武蔵コミュニケーションビレッジを活用した海外大学進学を目指す生徒への支援

<課題>

- 学園REDプログラム推進センターと協働した海外大学直接進学サポート体制の構築
- 学園内高大連携におけるロンドン大学のInternational Foundation Programme(IFP)の受講促進
- 海外大学進学希望者拡大への意識啓発

(3) グローバル市民教育の推進(グローバル教育の量的拡大と質的充実)

① 広い世界に目を向けさせるための取り組みの充実

SDGs 等グローバルな社会課題に向き合った探究活動を進めるため、教科間連携を図りながら、総合講座や中2みなかみ民泊実習など校外行事の取り組みを充実させた。また、創立記念講演会を継続実施するとともに、特別授業などの機会を活用して、広い世界に目を向けさせることに資する外部講師の招聘に努めた。

- 中2みなかみ民泊実習における社会課題研究・発表の充実
- 全校生徒を対象とした創立記念講演会の継続実施(4月池上彰氏)
- 特別授業における外部講師の招聘

<課題>

- 創立記念講演会の定着
- 学校山林を活用した環境教育プログラム構築の検討
- 社会課題を解決するための探究活動プログラムの開発

② 東西文化の架け橋となる人材育成を見据えた東アジア国際交流の推進

中国・韓国との国際交流を安定させるとともに、東西提携校の架け橋となるオンライン交流会を継続的に実施した。

- 海外提携校とのオンライン交流会の継続実施(2月、63名(武蔵生20名)参加)
- 提携校に加え新たな韓国の高校との交流実施(2月)

<課題>

- 海外提携校とのオンライン交流会の定着
- 学校の枠を超えた他校との協同によるアジア圏での交流プログラムの実施

③ 世界の多様性を学ぶグローバル市民教育プログラムの開発・実践

コロナ禍で途絶えていた国外研修・協定校からの留学生受け入れを本格的に拡充するとともに、海外活動チャレンジ奨学金の活用を促した。一方、英国については、残念ながら急遽交流が途絶えることとなった。

- コロナ禍で中断していた国外研修制度の再開(3月～5月、10名)
- 海外活動チャレンジ奨学金の活用(6名)

<課題>

- 海外活動チャレンジ奨学金の一層の活用
- 英語圏における新たな交流校の開拓

(4) リーダーシップ教育の推進(守破離の段階を踏まえ6年間のリーダー教育)

① 公共心や人権感覚を育てる教育の推進

教科教育に加え、道徳の授業や人権教育、校友会行事などを通して、中学高校の各段階で公共心や人権感覚の育成に努めた。

- 生徒向け人権教育研修会及び教職員向け人権研修会の実施
- ICT活用ガイドを踏まえた新入生への確認テストの実施

<課題>

- 人権教育の体系的なカリキュラム開発
- 学年段階に応じたICTリテラシー教育の実施

② 多様な他者と協働する自主性・主体性の涵養

校友会活動などを通して生徒の自主性・主体性を涵養に努めた。また、活動の実態に応じた顧問配置の適正化を図るとともに、部活動指導員の効果検証を引き続き行った。

- 校友会活動(記念祭、体育祭、強歩大会)の円滑な実施
- 部活動顧問配置の適正化及び部活動指導員の検証

<課題>

- 校友会活動運営の工夫改善
- 部活動指導員の効果検証の継続と適用拡大の検討

3 大学部門・高校中学部門共通

(1) 高大連携科目の充実と強化

大学が行う IFP サイエンス科目やデータサイエンス教育、SDGs関連科目の高大連携講座などについて、生徒への一層の周知を行うとともに、学園データサイエンス研究所との高大教員間の連携を図った。

- 高大連携科目の受講(10名12講座)
- 学園データサイエンス研究所と連携した高校生向け講座の実施(3月)

<課題>

- 大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センターや学園データサイエンス研究所との高大教員間の連携充実
- 高1の7時限解消による高大連携講座受講の促進

Ⅲ 学園

第四次中期計画前半最終年度を迎えるにあたり、各施策について PDCA サイクルを意識して進めた。

(1) 第四次中期計画を支える事務部門ポテンシャルの向上

職員資質向上による教職協働の実現『学校経営/運営に参画する企画力、あるいは高度の専門性を有する職種能力の開発』に向けて次の項目に取り組んだ。また、教職協働での役割分担の見直しを進めた。

- ① 職員が身に着けるべきスキルのカタログ化
 - 2023 年度に作成した「武蔵学園職員ガイドブック」について更新を行い、今後も適宜更新を行うこととした。
 - 課題改善プロジェクトを推進し、学内者による各種研修・勉強会を実施した。また、外部研修情報については人事課から適宜展開した。
- ② 管理職研修の充実と業務改善が促進される土壌づくり
 - 副課長研修を実施し、マネジメントの基礎的な知識を学ぶ機会を設けた。
- ③ 専門的職員のさらなる活用
 - 「専門コース」について処遇の整理に着手したが、全体的な整理にとどまった。
 - 職員の IT スキル向上の一環として新たに IT 系資格を資格取得促進の対象と含めることとし、制度設計を行った。
- ④ 大学部門に関しては2022年4月に開始した新組織の教職協働の在り方を検証
 - 国際教養学部の PDP に関する業務については、British Council による大学内での試験実施へ複数部署が共同して支援を行った。
 - 教職課程運営体制については、課程事務室の枠を取り払い教務課として対応する形とした。
 - 入試業務に関する常任入試委員の在り方については、入試四役以外の委員を対象に検討を進めることとした。

(2) 第四次中期計画を支える公正清新な人事労務制度の構築

- ① 大学教員の評価制度導入と多様な雇用形態による教員活用
 - 2023 年度の教員自己点検・評価を試行し、学長による報告書取り纏め、教

員評価制度設計のためにデータ整理を行った。なお、評価制度については自己点検・評価の結果やデータをもとに検討を継続する。

- 2027年度からの基幹教員制度導入に向けて学内調整を終え、課題抽出の対応を行った。また、現行制度での多様な雇用形態の運用として、テニユアトラック制度の円滑な運用・定着化が図られた。
- ② 高等学校中学校教員の働き方について
- 高等学校中学校の就業規則を適切に運用し、労務・労働時間の適切な管理の実施及び人件費への影響の検証を行った。労働時間についておおよその傾向が見えてきたものの校務分掌との関係性分析などは行えなかった。また、部活動指導については業務量等の現状分析を通じて実態把握を進め、業務内容による区分設定、適正人数の検討に着手するとともに、現行制度の再確認と問題点の検証も行った。
 - 教員評価制度導入については、就業規則のもと、労働時間及び人件費の推移を検証し、引き続き検討を継続することとした。
- ③ 事務組織における多様な雇用形態による人的リソース活用の検証と適正化
- アウトソーシングを実施している部局に対してヒアリングを実施し、人件費上昇の課題を確認した。また人事課業務でのアウトソーシング事例について調査を開始した。費用対効果も含め検証する。さらに前出の(1)－③の施策と連動を図る。

(3) 第四次中期計画を支える施設設備のポテンシャルの向上

情報設備環境では武蔵型 ICT/AI 教育モデルを支える設備の更新・整備という視点、建物設備の充実策においては、大学は国際化・多様化に即したユニバーサルデザイン、高等学校中学校はバリアフリーの視点で進めた。

- ① ICT/AI 教育モデルを支える整備計画
- 大学での BYOD 化の取り組み及び高等学校中学校での全生徒 iPad 保有に対応するため、学外へのネットワーク回線の高速化の実施、各所ネットワーク機器更新によるセキュリティ強化の実施、江古田校地ネットワーク再敷設計画の作成を行った。
- ② オンラインツールの活用とセキュリティの確保
- クラウドサービスやファイル共有ツールの利用についてセキュリティ面から運用ルールや使い方の整理を実施した。また、課題改善プロジェクトにてオンラインツール活用検討を行い教職員グループウェア更新の検討を開始した。
 - 業務改善の取り組みとして、機器発行から証明書発行サービスへの移行、学習支援ポータルサイトでのチャットボットの導入、履修要項やガイダンス資

料のデータ化によるペーパーレス化推進を行った。

③ 建物に関する施設整備

- 大学では、新2号館については建設工事の進捗を確認するとともに、ネットワークや教室設備の検討、ダイバーシティも考慮した計画についての検討を行い、設計・施工に反映させた。また、新学生寮については計画通り竣工し、運用方法・居住者ルールなどを定め供用を開始した。工期のずれもあり各種マニュアルについては見直しにとどまった。
- 高等学校中学校では、教室棟のバリアフリー計画を進め、既存建物調査を実施した。

(4) 持続可能な社会への対応

① SDGs 諸目標への学園として可能な貢献

- 学園のSDGs専用ページを更新し情報発信を継続している。
- SDGsの知識を身に着けるためのイベントが行えるよう、資格を取得し準備を進めた。

② 環境衛生及び災害対策と施設整備の省資源・省エネルギー化の実施

- 各種マニュアルの感染症に対する項目について行政発行資料等を基に記載内容の見直しを行った。
- 校内喫煙については、喫煙所の定期清掃・点検の実施を行い、また、休暇中の運用を見直した。
- 災害・非常時対応については、支援機器の点検、防災備蓄品の購入・更新を行った。
- 設備維持については、空調・換気設備の点検・更新計画作成を行った。また、照明器具や建築設備のLCCの見直しを行った。

③ ダイバーシティに対応する体制の整備

- 「武蔵大学における性的志向、ジェンダーアイデンティティおよび性表現の多様性に関する基本方針」を定め学内外に周知を行った。
- 理解促進のため、担当者の学外勉強会・学会等への参加、支援情報サービスの利用を開始した。また、教職員対象の研修会の実施、学生支援のために有償ボランティア制度を設け学生の参画を促進した。
- IT活用を進め、志願者からの支援申請のオンライン化、支援ツールの導入(検討、支援、実践)を行った。

(5) その他の計画

① 効率的なカリキュラム運営

- 大学では、授業評価アンケートを活用し、新たにオンライン授業に関する設問を追加しアンケートを実施した。また、専任教員に対して外部オンラインコンテンツの利用状況や開講授業のオンデマンド配信の可能性についてもアンケートを実施した。
- 大学の2027年度新カリキュラム改定に向けた学則変更案を理事会に上程し承認を得た。
- 高等学校中学校では、授業時間数の適切な配分について検討するために、7時限問題について生徒生活実態調査や教科主任会での検討を行った。

② 年代を超えた知の基盤づくり

- 高等学校卒業生が立ち上げた企業に経済学部起業者インターンシップの研究対象企業として協力してもらった。国際教養学部のPDP科目で高等学校卒業生を客員教授として招聘手続きを進めたが開講されなかった。
- 根津美術館と連携して実施するシンポジウムについて計画を進めた。

③ グローバル人材創成を体現する新たな戦略

- REDプログラムへの武蔵高等学校中学校の生徒や他校生の参加状況は安定しており、カリキュラムについても受講生の満足度は得られている。これを今後どのように発展できるか引き続き検討を行う。

§ 財務の概要

1. 2024 年度収支決算書ならびに決算の概要

2024 年度事業活動収支決算は、収入については受取利息・配当金、経常費等補助金、手数料等が予算に対して増額となり、支出については主に教育研究経費が予算に対して支出減となりました。

(1)資金収支				
資金収入合計	12,125,433 千円	(補正予算比	1,501,910 千円	+14.1%)
資金支出合計	11,861,350 千円	(補正予算比	1,084,706 千円	+10.1%)
(2)事業活動収支				
教育活動収入	8,334,337 千円	(補正予算比	172,624 千円	+2.1%)
教育活動支出	8,051,853 千円	(補正予算比	168,337 千円	+2.0%)
教育活動収支差額	282,483 千円			
教育活動外収入	510,765 千円	(補正予算比	180,765 千円	+54.8%)
教育活動外支出	-			
教育活動外収支差額	510,765 千円			
経常収支差額	793,249 千円			
特別収入	81,179 千円	(補正予算比	66,279 千円	+444.8%)
特別支出	88,912 千円	(補正予算比	△ 5,138 千円	△5.5%)
特別収支差額	△ 7,733 千円			
基本金組入前当年度収支差額	785,515 千円			
基本金組入額	△ 1,272,638 千円	(補正予算比	△ 196,924 千円	△13.4%)
当年度収支差額	△ 487,122 千円			

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支決算

2024年度資金収支計算書

〈収入の部〉				〈支出の部〉				(単位:千円)
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	6,581,509	6,530,882	50,626	人件費支出	4,332,287	4,328,730	3,556	
手数料収入	327,629	406,584	△ 78,955	教育研究経費支出	2,399,663	2,198,457	201,205	
寄付金収入	122,508	196,350	△ 73,842	管理経費支出	666,391	667,587	△ 1,196	
補助金収入	915,628	1,025,505	△ 109,877	借入金等利息支出	-	-	-	
資産売却収入	155,967	155,967	0	借入金等返済支出	-	-	-	
付随事業・収益事業収入	97,357	82,565	14,791	施設関係支出	1,641,334	1,601,827	39,506	
受取利息・配当金収入	330,000	510,765	△ 180,765	設備関係支出	221,883	209,526	12,356	
雑収入	131,982	138,906	△ 6,924	資産運用支出	1,469,143	2,783,988	△ 1,314,845	
借入金等収入	-	-	-	その他の支出	532,878	541,575	△ 8,697	
前受金収入	1,439,196	1,437,132	2,063	予備費	(10,000)			
その他の収入	2,187,728	3,313,981	△ 1,126,253		90,000		90,000	
資金収入調整勘定	△ 1,665,981	△ 1,673,208	7,227	資金支出調整勘定	△ 576,935	△ 470,343	△ 106,591	
前年度繰越支払資金	1,738,347	1,738,347		翌年度繰越支払資金	1,585,226	2,002,430	△ 417,204	
収入の部合計	12,361,870	13,863,780	△ 1,501,910	支出の部合計	12,361,870	13,863,780	△ 1,501,910	

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

主な勘定科目についての説明

収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 5,728,465 千円、高校中学 802,417 千円。
手数料収入	入学検定料収入 399,645 千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入 163,540 千円、一般寄付金収入 32,810 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 529,040 千円、地方公共団体補助金収入 312,181 千円他。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入 72,750 千円他。
受取利息・配当金収入	3号基本金引当特定資産運用収入 65,457 千円、その他の受取利息・配当金収入 445,308 千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 68,053 千円、東京都私学財団退職資金交付金収入 22,456 千円、施設設備利用料収入 17,462 千円、その他の雑収入 30,934 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 142,496 千円、前期末前受金 1,530,712 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,867,459 千円、職員人件費支出 1,285,263 千円他、総額 4,328,730 千円。
教育研究経費支出	前年度比 152,019 千円減の総額 2,198,457 千円。
管理経費支出	前年度比 51,136 千円増の総額 667,587 千円。
施設関係支出	大学 2号館改築工事 1,051,600 千円、NEM HOUSE 建設工事 410,083 千円他。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 157,606 千円、図書支出 36,731 千円他。
資産運用支出	減価償却引当特定資産繰入支出 1,710,169 千円、高中REDプログラム支援資金引当特定資産繰入支出 307,268 千円、第3号基本金引当特定資産繰入支出 305,442 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 453,649 千円、前期末前払金 16,693 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 事業活動収支決算

2024 年度事業活動収支計算書

〈収入の部〉				〈支出の部〉				(単位:千円)
	科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,581,509	6,530,882	50,626	人件費	4,359,832	4,365,666	△ 5,834
	手数料	327,629	406,584	△ 78,955	教育研究経費	3,152,423	2,983,460	168,962
	寄付金	110,000	152,284	△ 42,284	管理経費	707,936	702,674	5,261
	経常費等補助金	913,236	1,023,113	△ 109,877	徴収不能額等	-	52	△ 52
	付随事業収入	97,357	82,565	14,791				
	雑収入	131,982	138,906	△ 6,924				
	教育活動収入計	8,161,713	8,334,337	△ 172,624	教育活動支出計	8,220,191	8,051,853	168,337
	教育活動収支差額	△ 58,478	282,483	△ 340,961				
教育活動外収支	受取利息・配当金	330,000	510,765	△ 180,765	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	-	-	-	その他の教育活動外支出	-	-	-
	教育活動外収入計	330,000	510,765	△ 180,765	教育活動外支出計	-	-	-
	教育活動外収支差額	330,000	510,765	△ 180,765				
経常収支差額	271,522	793,249	△ 521,727					
特別収支	資産売却差額	-	15,688	△ 15,688	資産処分差額	94,051	88,912	5,138
	その他の特別収入	14,900	65,490	△ 50,590	その他の特別支出	-	-	-
	特別収入計	14,900	81,179	△ 66,279	特別支出計	94,051	88,912	5,138
	特別収支差額	△ 79,151	△ 7,733	△ 71,417				
				予備費	(90,000)	10,000	10,000	
基本金組入前当年度収支差額	182,371	785,515	△ 603,144					
基本金組入額	△ 1,469,563	△ 1,272,638	△ 196,924					
当年度収支差額	△ 1,287,192	△ 487,122	△ 800,069					
前年度繰越収支差額	△ 63,634	△ 63,634						
基本金取崩額	-	-	-					
翌年度繰越収支差額	△ 1,350,826	△ 550,757	△ 800,068					

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	40,088,217	固定負債	1,593,818
有形固定資産	18,842,409	退職給与引当金	1,593,818
土地	881,697	流動負債	2,083,686
建物	10,544,829	未払金	453,649
構築物	950,375	前受金	1,437,132
教育研究用・管理用機器備品	436,937	仮受金	-
図書	4,328,484	預り金	192,904
車両	0	負債の部合計	3,677,504
建設仮勘定	1,700,084		
特定資産	20,877,996	純資産の部	
第2号基本金引当特定資産	400,000	基本金	39,637,264
第3号基本金引当特定資産	4,848,769	第1号基本金	33,841,494
退職給与引当特定資産	1,593,818	第2号基本金	400,000
その他の特定資産	14,035,408	第3号基本金	4,848,769
その他の固定資産	367,811	第4号基本金	547,000
有価証券	9,500	繰越収支差額	△ 550,757
収益事業元入金	294,644	翌年度繰越収支差額	△ 550,757
長期貸付金	27,053	純資産の部合計	39,086,507
その他	36,613		
流動資産	2,675,794		
現金預金	2,002,430		
未収入金	142,576		
有価証券	503,996		
その他	26,791		
資産の部合計	42,764,011	負債及び純資産の部合計	42,764,011

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(4) 2024 年度 財産目録(要約)

(単位:千円)

科目	数量等	価額
基本財産		18,878,209千円
土地	182,084.54 ㎡	881,697千円
建物	79,854.72 ㎡	10,544,829千円
構築物	230 件	950,375千円
教具・工具・備品	7,811 点	436,937千円
図書	833,249 点	4,328,484千円
その他		1,735,884千円
運用財産		23,591,157千円
長期貸付金		27,053千円
特定資産		20,877,996千円
現金預金		2,002,430千円
未収入金		142,576千円
有価証券		513,496千円
その他		27,604千円
収益事業用財産		295,565千円
資産合計		42,764,932千円
固定負債		1,593,818千円
退職給与引当金		1,593,818千円
流動負債		2,083,686千円
未払金		453,649千円
前受金		1,437,132千円
預り金		192,904千円
収益事業用負債		920千円
負債合計		3,678,424千円
正味財産 (資産合計 - 負債合計)		39,086,507千円

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(5) 有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,745,394,922	6,169,929,520	4,424,534,598
(うち満期保有目的の債券)	(899,000,000)	(900,853,600)	(1,853,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,746,304,083	8,228,613,636	△ 517,690,447
(うち満期保有目的の債券)	(7,203,328,000)	(6,940,759,400)	(△ 262,568,600)
合 計	10,491,699,005	14,398,543,156	3,906,844,151
(うち満期保有目的の債券)	(8,102,328,000)	(7,841,613,000)	(△ 260,715,000)
時価のない有価証券	154,061,060		
有価証券合計	10,645,760,065		

②明細表

(単位 円)

	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	8,102,328,000	7,841,613,000	△ 260,715,000
株式	581,893,143	4,937,407,938	4,355,514,795
投資信託	1,807,477,862	1,619,522,218	△ 187,955,644
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	10,491,699,005	14,398,543,156	3,906,844,151
時価のない有価証券	154,061,060		
有価証券合計	10,645,760,065		

(6) 借入金の状況

該当事項なし

(7) 学校債の状況

該当事項なし

(8) 関連当事者等の取引の状況

① 関連当事者

該当事項なし

② 出資会社

名 称	株式会社 武蔵エンタープライズ				
事 業 内 容	教育・研究開発に関する技術・情報・調査の仲介斡旋およびコンサルタント業務				
資 本 金	9,500,000円	190株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	9,500,000円	当該会社の出資に占める割合 100%			
出 資 の 状 況	平成20年6月20日	9,500,000円	190株		
当期中に学 校法人が受 入れた配当 及び寄附の 金額並びに 学校法人と の資金、取 引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	45,000,000		
		施設設備利用料等	11,301,567		
	当該会社への支払額	委託費等	274,714,700		
		物品購入等	35,077,177		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,500,000			9,500,000
	当該会社への未払金	41,078,796	41,078,796	20,931,613	20,931,613
	当該会社からの未収金	1,090,075	1,090,075	982,150	982,150
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(9) 財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

比率	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度 全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷経常収入	49.9%	50.6%	50.3%	47.1%	49.4%	50.9%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	65.7%	66.7%	67.0%	67.5%	66.8%	69.8%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	33.5%	34.3%	35.6%	35.4%	33.7%	36.6%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	7.7%	9.0%	8.7%	7.3%	7.9%	8.7%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	9.3%	8.6%	5.6%	6.8%	8.8%	4.2%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	93.9%	126.0%	104.4%	103.0%	106.4%	106.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	76.0%	75.8%	75.1%	69.7%	73.8%	72.9%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	3.7%	2.9%	2.5%	8.0%	2.4%	2.2%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	2.5%	2.5%	2.1%	7.8%	1.7%	1.4%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	10.1%	10.4%	11.0%	9.6%	11.5%	14.4%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	9.9%	10.5%	11.0%	9.5%	11.6%	14.3%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	3.4%	27.4%	9.5%	9.4%	14.3%	9.7%
減価償却率	減価償却額÷経常支出	11.1%	11.1%	11.1%	10.4%	10.1%	11.4%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	8.9%	6.1%	5.4%	10.2%	9.0%	3.5%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入	3.8%	1.6%	0.5%	4.7%	3.4%	1.2%

【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度 全国平均 (医歯系法人除く)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	19.1%	16.1%	10.8%	15.9%	12.0%	12.7%

【貸借対照表関係比率】

比率	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度 全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	94.0%	94.4%	92.7%	94.2%	93.7%	85.8%
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	43.1%	43.2%	42.3%	42.4%	44.1%	57.8%
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	46.4%	48.3%	47.6%	50.3%	48.8%	23.6%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	6.0%	5.6%	7.3%	5.8%	6.3%	14.2%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	3.9%	3.8%	3.7%	3.7%	3.7%	6.4%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	5.1%	5.7%	5.3%	5.3%	4.9%	5.3%
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	44.8%	44.2%	45.5%	46.6%	46.1%	28.2%
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	297.2%	294.3%	290.5%	286.2%	284.9%	2.0%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	91.0%	90.5%	91.0%	91.0%	91.4%	88.2%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	5.0%	1.2%	0.4%	-0.2%	-1.3%	-17.0%
固定比率	固定資産÷純資産	103.3%	104.3%	101.9%	103.5%	102.6%	97.3%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	99.1%	100.1%	97.9%	99.5%	98.5%	90.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	116.4%	98.6%	138.0%	109.1%	128.4%	267.1%
総負債比率	総負債÷総資産	9.0%	9.5%	9.0%	9.0%	8.6%	11.8%
負債比率	総負債÷純資産	9.9%	10.5%	9.9%	9.9%	9.4%	13.3%
前受金保有率	現金預金÷前受金	155.8%	147.4%	189.3%	113.6%	139.3%	390.9%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.2%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	99.9%	99.3%	99.8%	100.0%	99.9%	97.5%
減価償却率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格(土地・図書を除く)	50.8%	50.6%	53.2%	54.6%	55.5%	55.6%
積立率	運用資産÷要積立額	117.5%	109.1%	107.7%	111.6%	107.6%	75.9%

注:「2023年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より転記(全国大学法人平均(医歯系除く))

(10) 貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

(単位:千円)

資産の部 科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定資産	37,775,388	38,849,832	38,407,476	39,653,736	40,088,217
有形固定資産	17,313,270	17,797,341	17,549,237	17,844,193	18,842,409
土地	409,065	409,065	409,065	881,697	881,697
建物	11,023,724	11,669,554	11,076,209	10,483,944	10,544,829
構築物	1,037,736	1,114,547	1,040,406	965,872	950,375
教育研究用機器備品	376,440	353,056	371,036	331,583	405,731
船舶	0	0	0	0	0
管理用機器備品	21,995	25,715	22,602	19,488	31,205
図書	4,182,813	4,225,402	4,263,752	4,302,472	4,328,484
車両	0	0	0	0	0
建設仮勘定	261,495	-	366,165	859,134	1,700,084
特定資産	18,625,886	19,896,084	19,722,188	21,165,880	20,877,996
第2号基本金引当特定資産	1,706,183	796,427	400,000	400,000	400,000
第3号基本金引当特定資産	2,248,769	4,348,769	4,848,769	4,848,769	4,848,769
学園資金引当特定資産	53,628	54,361	55,067	55,894	56,748
学園受贈株式配当資金特定資産	852,403	239,276	432,702	639,404	871,748
退職給与引当特定資産	1,549,664	1,568,293	1,548,803	1,556,882	1,593,818
年金保険特定資産	-	-	-	261,593	168,227
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産	72,268	75,746	79,092	83,018	87,068
有馬朋人記念資金引当特定資産	-	9,274	18,197	28,666	39,466
大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産	10,876	12,671	12,977	13,504	14,269
野澤奨学金資金引当特定資産	2,400	1,700	1,200	1,000	1,000
研究奨励給付金資金引当特定資産	2,314	2,349	2,382	2,421	2,462
大学施設整備資金引当特定資産	300,000	300,000	2,000,000	2,400,000	1,200,000
ロンドン大学留學奨学金引当特定資産	17,241	17,632	18,114	19,243	20,420
武蔵大学白雉奨学金資金引当特定資産	10,000	8,800	17,689	15,689	13,689
大学家計急変奨学金資金引当特定資産	4,525	4,125	7,226	5,226	4,426
高中国外研修制度奨学金資金引当特定資産	9,745	13,148	14,390	15,757	16,405
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	2,760	5,392	6,654	9,150	11,332
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	2,854	6,084	6,273	6,433	7,184
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	60,544	85,298	112,388	640,565	863,345
高中国家計急変奨学金資金引当特定資産	6,401	5,678	6,759	6,309	6,309
高校海外直接進学奨励金資金引当特定資産	127,654	131,026	126,426	126,739	126,349
高スクール改善資金引当特定資産	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086
高中国内雅言記念教育活動支援資金引当特定資産	-	-	-	20,000	140
減価償却引当特定資産	11,575,563	12,199,940	9,996,986	9,999,521	10,514,726
その他の固定資産	1,836,231	1,156,405	1,136,050	643,663	367,811
電話加入権	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888
施設利用権	-	-	3,410	3,182	2,955
ソフトウェア	9,077	72,624	57,093	45,041	29,956
有価証券	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
特定金銭信託	733,835	-	-	-	-
収益事業元入金	1,022,409	1,022,409	1,022,409	549,777	294,644
長期貸付金	58,401	48,969	40,735	33,259	27,053
預託金	118	13	13	13	13
敷金・保証金	-	-	-	-	800
流動資産	2,393,739	2,309,326	3,037,676	2,456,890	2,675,794
現金預金	2,041,050	2,043,307	2,666,677	1,738,347	2,002,430
未収入金	169,983	93,279	140,738	187,768	142,576
有価証券	175,965	163,809	198,452	498,928	503,996
前払金	6,740	8,929	31,807	31,846	26,791
資産の部合計	40,169,128	41,159,158	41,445,152	42,110,627	42,764,011
負債の部 科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定負債	1,549,664	1,568,293	1,548,803	1,556,882	1,593,818
退職給与引当金	1,549,664	1,568,293	1,548,803	1,556,882	1,593,818
流動負債	2,057,265	2,342,979	2,201,264	2,252,753	2,083,686
未払金	418,350	745,336	610,664	520,696	453,649
前受金	1,310,270	1,385,996	1,408,594	1,530,712	1,437,132
仮受金	-	-	563	-	-
預り金	328,645	211,645	181,441	201,345	192,904
負債の部合計	3,606,930	3,911,272	3,750,067	3,809,635	3,677,504
基本金	34,560,384	36,751,601	37,519,041	38,364,626	39,637,264
第1号基本金	30,160,430	31,161,405	31,825,271	32,568,856	33,841,494
第2号基本金	1,706,183	796,427	400,000	400,000	400,000
第3号基本金	2,248,769	4,348,769	4,848,769	4,848,769	4,848,769
第4号基本金	445,000	445,000	445,000	547,000	547,000
繰越収支差額	2,001,813	496,284	176,043	63,634	550,757
翌年度繰越収支差額	2,001,813	496,284	176,043	63,634	550,757
純資産の部合計	36,562,197	37,247,886	37,695,085	38,300,991	39,086,507
負債及び純資産の部合計	40,169,128	41,159,158	41,445,152	42,110,627	42,764,011

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(11) 事業活動収支の推移

2020～2024年度連続事業活動収支計算書

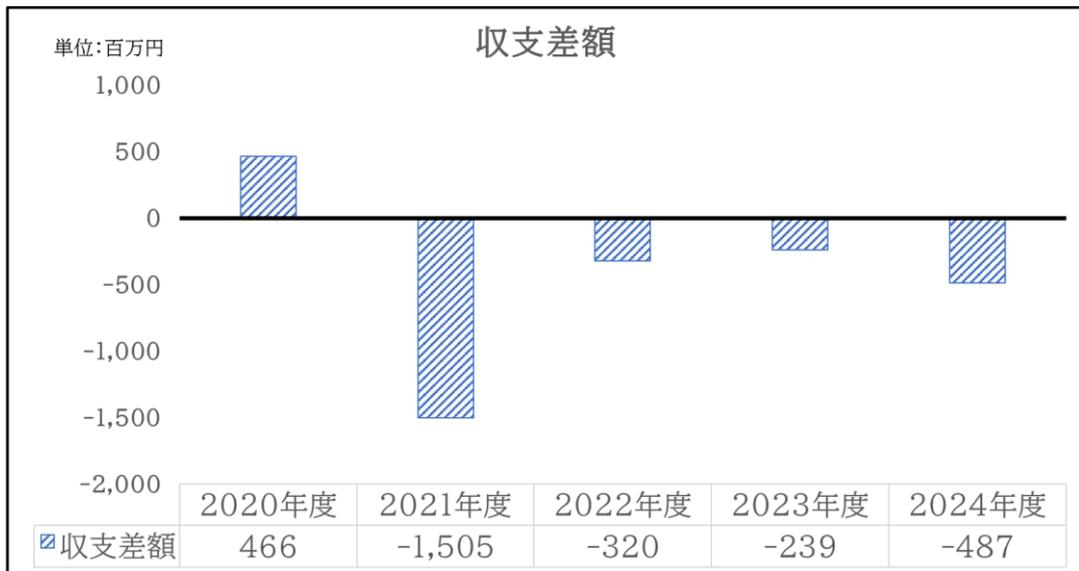
※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
科目		金額	金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,935,198	5,859,640	6,011,984	6,208,057	6,530,882
		手数料	289,523	331,736	327,947	366,100	406,584
		寄付金	198,320	193,213	168,086	697,782	152,284
		経常費等補助金	775,869	813,155	881,688	844,428	1,023,113
		付随事業収入	45,946	45,504	60,428	67,879	82,565
		雑収入	160,014	138,877	160,926	206,645	138,906
		教育活動収入計	7,404,872	7,382,127	7,611,062	8,390,893	8,334,337
	支出	人件費	3,901,256	3,909,605	4,028,193	4,191,190	4,365,666
		教育研究経費	2,620,117	2,655,160	2,846,423	3,153,439	2,983,460
		管理経費	600,308	695,584	694,415	653,015	702,674
徴収不能額等		-	-	351	-	52	
	教育活動支出計	7,121,682	7,260,350	7,569,383	7,997,645	8,051,853	
	教育活動収支差額	283,189	121,777	41,678	393,248	282,483	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	405,565	348,539	393,451	514,175	510,765
		その他の教育活動外収入	3,756	-	-	-	-
		教育活動外収入計	409,321	348,539	393,451	514,175	510,765
	支出	借入金等利息	-	-	-	-	-
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	-	-	-	-	-
	教育活動外収支差額	409,321	348,539	393,451	514,175	510,765	
	経常収支差額	692,511	470,317	435,130	907,423	793,249	
特別収支	収入	資産売却差額	26,582	197,551	-	1,235	15,688
		その他の特別収入	121,441	59,102	32,888	42,666	65,490
		特別収入計	148,023	256,653	32,888	43,901	81,179
	支出	資産処分差額	69,972	41,282	20,820	345,418	88,912
		その他の特別支出	30,937	-	-	-	-
	特別支出計	100,910	41,282	20,820	345,418	88,912	
	特別収支差額	47,113	215,370	12,068	△ 301,516	△ 7,733	
	基本金組入前当年度収支差額	739,624	685,688	447,198	605,906	785,515	
	基本金組入額合計	△ 273,164	△ 2,191,217	△ 767,439	△ 845,585	△ 1,272,638	
	当年度収支差額	466,459	△ 1,505,529	△ 320,240	△ 239,678	△ 487,122	
	前年度繰越収支差額	1,535,354	2,001,813	496,284	176,043	△ 63,634	
	基本金取崩額	-	-	-	-	-	
	翌年度繰越収支差額	2,001,813	496,284	176,043	△ 63,634	△ 550,757	
事業活動収入計		7,962,216	7,987,321	8,037,403	8,948,970	8,926,282	
事業活動支出計		7,222,592	7,301,633	7,590,204	8,343,063	8,140,766	

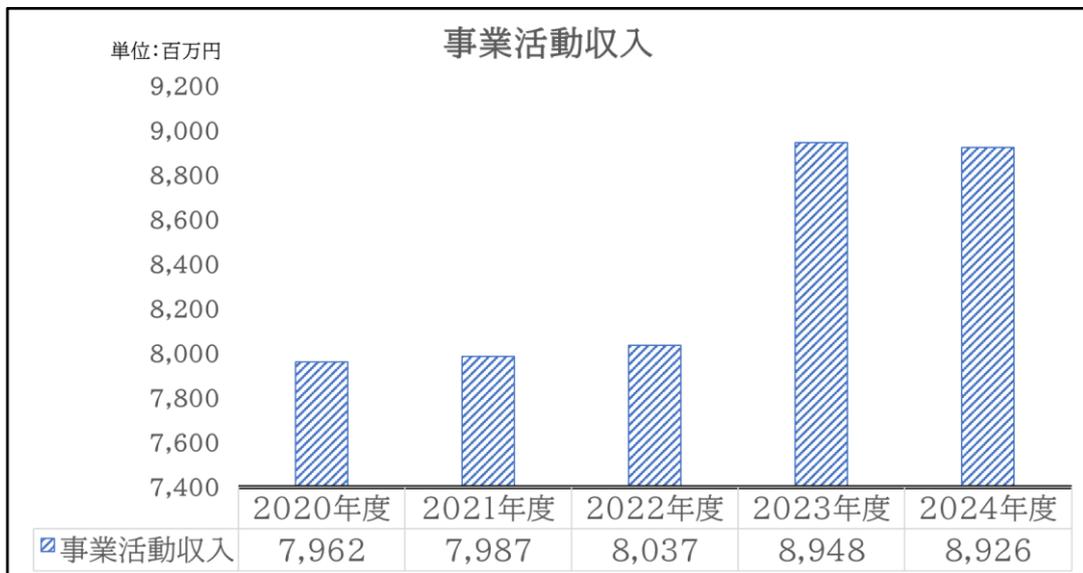
(12) 5年間(2020年度～2024年度)の収支の推移
 (100万円未満切り捨てで表示)

①収支差額の推移



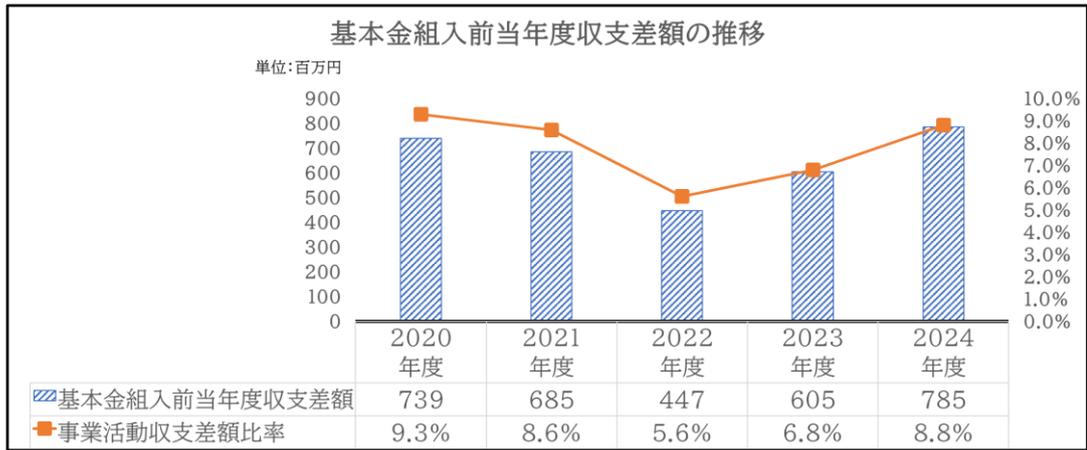
・収支差額:基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

②事業活動収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額です。

③当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額:事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の事です。

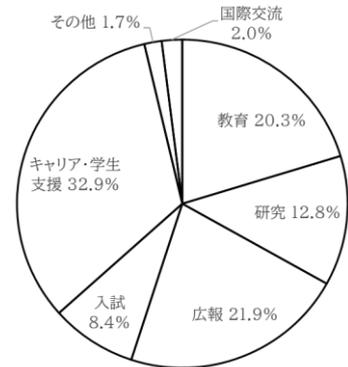
(13) 目的別支出の概要

2024 年度資金収支計算書における目的別総支出額は、4,677,399 千円です。内訳は、教育研究経費支出 2,198,457 千円、管理経費支出 667,587 千円、施設関係 1,601,827 支出千円、設備関係支出 209,526 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,280,362 千円、高校・中学 143,398 関連千円、本部関係 3,253,638 千円です。

①大学関連(決算:1,280,362 千円)

大学関連の支出内訳は、教育 20.3%、研究活動 12.8%、広報 21.9%、入試 8.4%、キャリア・学生支援 32.9%、国際交流 2.0%、その他 1.7%となりました。



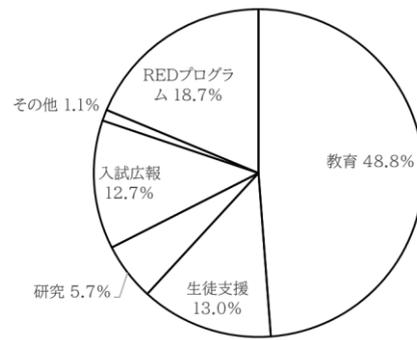
※人件費を除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、図書館運営、グローバル教育経費、教職・学芸員課程経費
キャリア・学生支援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、保健相談
広報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入試	入試実施等に関する費用	入試システム、入試実施に係る経費
国際交流	国際交流に関する費用	外国語学習に係る奨学金、海外大学視察、海外フィールドワーク及び実習
その他		公開講座等、各種講座開催費、卒業生向け行事、授業評価、学園運営に係る研修調査経費等

②高校・中学関連(決算:143,398 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 48.8%、生徒支援 13.0%、研究活動 5.7%、入試広報 12.7%、REDプログラム 18.7%、その他 1.1%となりました。



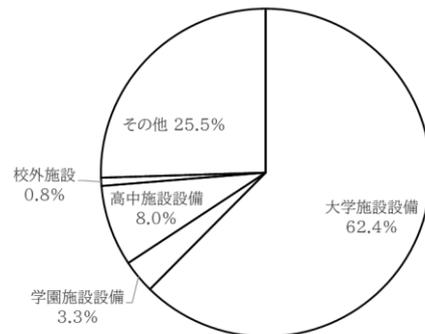
※人件費を除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、各教科研究室の教育支援経費
生徒支援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動への援助金
研究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費
入試広報	入試及び広報に関する費用	入試関係書籍、学校説明会、入試準備経費
REDプログラム	REDプログラムに関する費用	講師料、教材などの消耗品(施設関係除く)
その他		外部との情報交換、講演会経費、ご父母懇談等

③本部関連(決算:3,253,638 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 74.5% (大学施設設備 62.4%、学園施設設備 3.3%、高中施設設備 8.0%、校外施設 0.8%)、その他 25.5% となりました。



※人件費を除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
施設設備	校舎、教室等に関連する施設整備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
その他	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用、インフラ整備等	教職員、教室等に関する情報インフラ整備、ネットワーク関連費用、役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、派遣職員費用、資産運用に関する費用

以上

§ 参考データ

1 学生・生徒数

(1)2024～2020年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	2024年度	51	65	21	0.41	—	119	42	0.35
	2023年度	51	31	16	0.31	—	119	36	0.30
	2022年度	51	36	16	0.31	—	119	31	0.26
	2021年度	51	35	8	0.16	—	119	31	0.26
	2020年度	51	43	12	0.24	—	119	41	0.34
大学	2024年度	999	19,476	1,308	1.31	6	3,996	4,996	1.25
	2023年度	999	16,963	1,213	1.21	7	3,996	4,662	1.17
	2022年度	999	18,412	1,207	1.21	7	3,996	4,492	1.12
	2021年度	999	16,191	1,162	1.16	9	3,996	4,381	1.10
	2020年度	999	19,655	947	0.95	9	3,996	4,490	1.12
高等学校	2024年度	160	176	176	1.10	—	480	523	1.09
	2023年度	160	174	174	1.09	—	480	521	1.09
	2022年度	160	174	174	1.09	—	480	521	1.09
	2021年度	160	175	175	1.09	—	480	513	1.07
	2020年度	160	174	174	1.09	—	480	514	1.07
中学校	2024年度	160	546	176	1.10	—	480	525	1.09
	2023年度	160	601	176	1.10	—	480	525	1.09
	2022年度	160	640	176	1.10	—	480	527	1.10
	2021年度	160	584	176	1.10	—	480	527	1.10
	2020年度	160	601	176	1.10	—	480	525	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2)2024～2020年度 学生・生徒在籍者数一覧

			2024年度		2023年度		2022年度		2021年度		2020年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	548	169	533	172	503	182	477	177	521	183
			717		705		685		654		704	
		経営学科	484	254	478	229	453	224	438	238	433	249
			738		707		677		676		682	
		金融学科	401	132	398	122	396	103	395	108	428	112
		533		520		499		503		540		
		計	1,433	555	1,409	523	1,352	509	1,310	523	1,382	544
			1,988		1,932		1,861		1,833		1,926	
	人文学部	英語英米文化学科	281	302	242	278	242	287	223	300	204	311
			583		520		529		523		515	
		ヨーロッパ文化学科	214	251	195	245	182	258	195	257	203	264
			465		440		440		452		467	
		日本・東アジア文化学科	203	297	189	288	183	280	179	289	172	291
		500		477		463		468		463		
		計	698	850	626	811	607	825	597	846	579	866
			1,548		1,437		1,432		1,443		1,445	
	社会学部	社会学科	296	319	283	317	286	314	295	311	295	325
			615		600		600		606		620	
		メディア社会学科	205	325	184	310	202	296	207	292	206	293
			530		494		498		499		499	
	計	501	644	467	627	488	610	502	603	501	618	
		1,145		1,094		1,098		1,105		1,119		
国際教養学部	国際教養学科	112	52	71	39	30	20	-	-	-	-	
	経済経営学専攻	164		110		50		-		-		
	国際教養学科	57	94	29	60	11	40	-	-	-	-	
	グローバルスタディーズ専攻	151		89		51		-		-		
	計	169	146	100	99	41	60	-	-	-	-	
		315		199		101		-		-		
大学合計			2,801	2,195	2,602	2,060	2,488	2,004	2,409	1,972	2,462	2,028
			4,996		4,662		4,492		4,381		4,490	
大学院	経済学研究科	博士前期	3	6	5	4	6	1	3	5	7	7
			9		9		7		8		14	
		博士後期	0	1	1	1	2	1	2	0	1	0
		1		2		3		2		1		
		計	3	7	6	5	8	2	5	5	8	7
			10		11		10		10		15	
	人文科学研究科	博士前期	14	12	12	8	8	7	3	10	7	10
			26		20		15		13		17	
		博士後期	2	4	2	3	2	4	3	5	3	6
			6		5		6		8		9	
	計	16	16	14	11	10	11	6	15	10	16	
		32		25		21		21		26		
大学院合計			19	23	20	16	18	13	11	20	18	23
			42		36		31		31		41	
高等学校			523	-	521	-	521	-	513	-	514	-
			523		521		521		513		514	
中学校			525	-	525	-	527	-	527	-	525	-
			525		525		527		527		525	
合計			3,868	2,218	3,668	2,076	3,552	2,014	3,460	1,992	3,519	2,051
			6,086		5,744		5,566		5,452		5,570	

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(3)累計卒業生数(大学、高等学校)

①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	14,243
	経営学科	12,392
	金融学科	3,183
	計	29,818
人文学部	英米英米文化学科	1,244
	ヨーロッパ文化学科	1,165
	日本・東アジア文化学科	1,214
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	614
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	19,872	
社会学部	社会学科	3,542
	メディア社会学科	2,073
	計	5,615
大学合計		55,305

②高等学校

	累計
旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	12,519
高等学校合計	14,594

(4)大学院学位授与状況

①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	1	4	2	1	5	
		女	3	1	1	4	1	
	計		男	1	4	2	1	5
			女	3	1	1	4	1
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	2	2	0	1	3	
		女	0	0	3	1	0	
	日本文化専攻	男	0	3	0	0	1	
		女	2	2	1	2	2	
	社会学専攻	男	1	0	1	1	2	
		女	0	1	1	1	1	
	計		男	3	5	1	2	6
			女	2	3	5	4	3
合計		男	4	9	3	3	11	
		女	5	4	6	8	4	
		計	9	13	9	11	15	

②博士学位授与者数

			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経済学研究科	博士(経済学)	課程	0	1	1	0	0
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	1	1	0	0
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	0	0	2	0
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	2	0
	博士(社会学)	課程	0	0	0	0	1
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	1

2 入試状況 (2025年4月入学生)

(1)大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	17	7
	博士後期	3	2
	経済学研究科計	20	9
人文科学	博士前期	34	15
	博士後期	0	0
	人文科学研究科計	34	15

(2)大学入試

①一般選抜

a. 大学入学共通テスト方式(前期日程)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	850	846	156	5.4
	経営学科	637	635	124	5.1
	金融学科	184	184	49	3.8
	学部計	1,671	1,665	329	5.1
人文	英語英米文化学科	312	312	99	3.2
	ヨーロッパ文化学科	368	367	126	2.9
	日本・東アジア文化学科	331	330	100	3.3
	学部計	1,011	1,009	325	3.1
社会	社会学科	762	757	242	3.1
	メディア社会学科	601	601	141	4.3
	学部計	1,363	1,358	383	3.5
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	255	200	110	1.8
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	316	315	86	3.7
	学部計	571	515	196	2.6
	大学計	4,616	4,547	1,233	3.7

b. 大学入学共通テスト方式(後期日程)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	131	131	21	6.2
	経営学科	159	158	27	5.9
	金融学科	136	136	37	3.7
	学部計	426	425	85	5.0
人文	英語英米文化学科	74	74	20	3.7
	ヨーロッパ文化学科	68	68	7	9.7
	日本・東アジア文化学科	108	108	11	9.8
	学部計	250	250	38	6.6
社会	社会学科	121	121	9	13.4
	メディア社会学科	67	67	17	3.9
	学部計	188	188	26	7.2
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	49	44	6	7.3
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	45	45	12	3.8
	学部計	94	89	18	4.9
	大学計	958	952	167	5.7

c. 一般方式(個別学部併願型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	562	527	109	4.8
	経営学科	901	867	111	7.8
	金融学科	653	630	84	7.5
	学部計	2,116	2,024	304	6.7
人文	英語英米文化学科	327	312	53	5.9
	ヨーロッパ文化学科	372	356	40	8.9
	日本・東アジア文化学科	367	348	74	4.7
	学部計	1,066	1,016	167	6.1
社会	社会学科	857	819	170	4.8
	メディア社会学科	827	803	191	4.2
	学部計	1,684	1,622	361	4.5
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻(2/4)	131	103	52	2.0
	国際教養学科 経済経営学専攻(2/7)	139	130	14	9.3
	国際教養学科 経済経営学専攻計	270	233	66	3.5
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻 (2/4)	278	262	40	6.6
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻 (2/7)	174	161	16	10.1
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻 計	452	423	56	7.6
	学部計	722	656	122	5.4
大学合計	5,588	5,318	954	5.6	

d. 一般方式(全学部統一型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	902	874	109	8.0
	経営学科	861	839	108	7.8
	金融学科	763	745	111	6.7
	学部計	2,526	2,458	328	7.5
人文	英語英米文化学科	485	470	75	6.3
	ヨーロッパ文化学科	564	554	94	5.9
	日本・東アジア文化学科	574	562	114	4.9
	学部計	1,623	1,586	283	5.6
社会	社会学科	746	723	101	7.2
	メディア社会学科	652	638	110	5.8
	学部計	1,398	1,361	211	6.5
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	117	72	26	2.8
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	193	183	39	4.7
	学部計	310	255	65	3.9
大学合計	5,857	5,660	887	6.4	

e. 一般方式(全学部統一グローバル型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	355	352	103	3.4
	経営学科	348	342	86	4.0
	金融学科	301	297	92	3.2
	学部計	1,004	991	281	3.5
人文	英語英米文化学科	508	499	97	5.1
	ヨーロッパ文化学科	452	444	103	4.3
	日本・東アジア文化学科	370	364	125	2.9
	学部計	1,330	1,307	325	4.0
社会	社会学科	398	390	101	3.9
	メディア社会学科	346	339	72	4.7
	学部計	744	729	173	4.2
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	112	66	33	2.0
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	333	319	80	4.0
	学部計	445	385	113	3.4
大学合計	3,523	3,412	892	3.8	

②総合型選抜

a. AO入試

学部	学科/専攻	志願者数	合格者数
経済	学部計	322	112
人文	英語英米文化学科	90	48
	ヨーロッパ文化学科	54	41
	日本・東アジア文化学科	40	19
	学部計	184	108
社会	社会学科	74	12
	メディア社会学科	35	7
	学部計	109	19
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	15	13
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	74	38
	学部計	89	51
	大学合計	704	290

b. IB入試

学部	学科/専攻	志願者数	合格者数
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	3	3
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	0	0
	学部計	3	3
大学合計		3	3

③特別入学試験(外国高等学校卒業・ 帰国生徒、社会人、外国人学生)

学部	学科/専攻	志願者数	合格者数
経済	経済学科	5	1
	経営学科	5	3
	金融学科	1	0
	学部計	11	4
人文	英語英米文化学科	4	4
	ヨーロッパ文化学科	0	0
	日本・東アジア文化学科	96	9
	学部計	100	13
社会	社会学科	6	1
	メディア社会学科	5	2
	学部計	11	3
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	3	2
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	5	2
	学部計	8	4
大学合計		130	24

④特別入学試験(編、転、学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済学科	0	0
	経営学科	1	0
	金融学科	1	0
	学部計	2	0
	学部計	2	0
人文	英語英米文化学科	1	0
	ヨーロッパ文化学科	0	0
	日本・東アジア文化学科	0	0
	学部計	1	0
社会	社会学科	4	0
	メディア社会学科	0	0
	学部計	4	0
大学合計		7	0

※人文学部英語英米文化学科、国際教養学部は募集なし

(3) 中学入試

	2025年
志願者	518
受験者	500
合格者	182

3 進路状況

(1) 大学

2024 年度卒業生 就職状況

	卒業者数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	1083	1000	981	98.1	0.4
経済学部	449	415	405	97.6	-0.5
人文学部	358	323	318	98.5	1.4
社会学部	276	262	258	98.5	0.7
男子合計	603	550	537	97.6	0.1
女子合計	480	450	444	98.7	0.7

※2024 年 9 月卒業生含む

2024 年度卒業生 主要就職先

- 建設業：オーテック、共同エンジニアリング、きんでん、清水建設、新日本空調、住友林業、大成温調、大成建設、大和ハウス工業、タマホーム、東急建設、長谷工コーポレーション、パナソニックホームズ、松井建設
- プラントエンジニアリング：TMEIC
- 食料品・たばこ：伊藤ハム米久ホールディングス、カルビー、昭和産業、山崎製パン
- 繊維工業：小松マテーレ、日本バイリーン
- アパレル：ワールド
- 印刷・製本関係：イムラ、共同印刷、広済堂ホールディングス、大日本印刷(DNP)、TOPPAN
- 化学工業：ジョンソン・エンド・ジョンソン、信越化学工業、ツムラ、ノエビア、長谷川香料、ロクスタンジャパン
- 金属製品：スガツネ工業
- 生産用・業務用機械器具：SMC、荏原製作所、技研製作所、キッツ、小池酸素工業、小森コーポレーション、テルモ、日本トムソン、マニー
- 電気・情報通信機械器具：オリエンタルモーター、京セラ、ジーエス・ユアサコーポレーション、東芝、東芝テック、東芝ライフスタイル、東洋電機製造、日本電気(NEC)、ネグロス電工、富士電機、ホーチキ、三菱電機
- 輸送用機械器具：カヤバ、TPR、三菱自動車工業、ヤマハ発動機
- その他製造業：エフピコ、オカムラ、クリナップ、コクヨ、タカラスタンダード、TOTO
- 専門商社：ヤマエグループホールディングス、アートグリーン、あらた、伊藤忠食品、内田洋行、大塚商会、花王グループカスタマーマーケティング、加賀電子、加藤産業、国分グループ本社、シャープマーケティングジャパン、進和、スターゼン、DAIKO XTECH、ダイワボウ情報システム、高山、ツカモトコーポレーション、トラスコ中山、パナソニック マーケティング ジャパン、PALTAC、阪和興業、日立ハイテック、フォーバル、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、三菱食品、メディセオ、山善、山星屋、ライオン事務器、レスター、渡辺パイプ
- 百貨店・ストア・e コマース：アスクル、イオンリテール、ベルク、松屋、ローソン

- 衣料品販売:ストライプインターナショナル、ファーストリテイリング、マッシュホールディングス
- その他小売業:JR 東日本クロスステーション、ジュピターショップチャンネル、ジーンズホールディングス、スギ薬局、トレジャー・ファクトリー、ニトリ、日本調剤、ノジマ、パリミキホールディングス、富士薬品、ヤマダホールディングス、良品計画
- 都銀・信託・政府系:みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、りそな銀行
- 地方銀行:きらぼし銀行、群馬銀行、京葉銀行、常陽銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、東和銀行、福岡銀行、武蔵野銀行
- 信金・信組:西武信用金庫、東京信用金庫、東京東信用金庫
- 証券・商品取引:SMBC 日興証券、SBI ホールディングス、岡三証券、大和証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東洋証券、野村證券、みずほ証券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、水戸証券
- 生命保険:アフラック生命保険、かんぽ生命保険、ジブラルタ生命保険、住友生命保険、第一生命保険、大樹生命保険、太陽生命保険、日本生命保険
- 損害保険:あいおいニッセイ同和損害保険、損害保険ジャパン
- クレジット・信販:ビューカード、クレディセゾン、ジャックス、プレミアグループ、三菱 UFJ ニコス、楽天カード
- その他の金融業:アサックス、イー・ギャランティ、中央労働金庫
- 不動産:アズーム、オープンハウスグループ、サンフロンティア不動産、スターツコーポレーション、住友不動産販売、住友林業ホームサービス、東急住宅リース、東急リバブル、野村不動産ソリューションズ、フージャースホールディングス、毎日コムネット、三井不動産リアルティ、三井不動産レジデンシャルサービス、武蔵コーポレーション、レオパレス 21
- 物流・倉庫:ANA エアポートサービス、SBS 東芝ロジスティクス、山九、東急電鉄、日本通運、日本航空(JAL)、東日本旅客鉄道(JR 東日本)
- 電気・ガス・水道業:東京ガス
- 情報サービス(IT):エスユーエス、ナイル、マーブル、サーバーワークス、アドマックス、ID グループ(ID ホールディングス)、アイティフォー、アシロ、あとらす二十一、伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)、インテジテクノスフィア、インフォテクノ朝日、AGS、NEC ソリューションイノベータ、NEC ネクサソリューションズ、NEC フィールディング、NSW、NCD、NTT データグループ、MS&AD システムズ、エルテス、オービックビジネスコンサルタント、キャピタル・アセット・プランニング、クエスト、コムチュア、Sansan、CIJ、CTC テクノロジー、JFE システムズ、JTP、SHIFT、昭和システムエンジニアリング、Sky、Speee、ゼンリン、大和総研インフォメーションシステムズ、TIS、DXC テクノロジー・ジャパン、TDC ソフト、テクノスジャパン、テプコシステムズ、テラスカイ、東芝デジタルソリューションズ、日販テクシード、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(日本 TCS)、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス、日本総研情報サービス、日本テラデータ、日本ビジネスシステムズ(JBS)、パーソルビジネスプロセスデザイン、日立産業制御ソリューションズ、日立システムズ、日立ソリューションズ、フォーカスシステムズ、フコク情報システム、富士ソフト、プラスアルファ・コンサルティング、プロトコーポレーション、ミロク情報サービス、明治安田システム・テクノロジー、メンバーズ、monoAI technology、ユニリタ、リックソフト、Works Human Intelligence
- 通信:インターネットイニシアティブ(IIJ)、NTT ドコモ、NTT 東日本-関信越、KDDI、JTOWER、ソフトバンク

- マーケティングリサーチ:インテージ、クロス・マーケティンググループ、マクロミル
- 飲食店:日本マクドナルド
- ホテル・宿泊業:アパホテル、帝国ホテル、星野リゾート・マネジメント、リゾートトラスト
- 医療:IMS グループ(板橋中央総合病院グループ)、SBC メディカルグループ
- 社会保険・社会福祉:社会保険診療報酬支払基金
- 公立高校教員:埼玉県公立高校、東京都公立高校
- 公立中学校教員:茨城県公立中学校、神奈川県公立中学校、埼玉県公立中学校、千葉県公立中学校、東京都公立中学校、栃木県公立中学校
- 私立学校教員:学校法人 KTC 学園、学校法人東京聖徳学園光英 VERITAS 高等学校、学校法人文理佐藤学園西武学園文理高等学校、学校法人明秀学園明秀学園日立高等学校
- 学校法人職員:学校法人神戸学園、国立大学法人東京科学大学、学校法人三幸学園
- その他の教育施設:スプリックス、NOVA ホールディングス、早稲田アカデミー
- 農林水産業協同組合:全国共済農業協同組合連合会栃木県本部(JA 共済連栃木)、東京あおば農業協同組合(JA 東京あおば)
- 協同組合:生活協同組合コープみらい
- 郵便局等複合サービス:日本郵政、日本郵便
- 公益等団体:独立行政法人地域医療機能推進機構、日本年金機構、一般社団法人日本自動車連盟(JAF)
- 新聞:北國新聞社
- 出版・編集制作:ぎょうせい
- 放送・番組制作:ヌーベルアージュ、バンダイナムコフィルムワークス、AOI Pro.、秋田朝日放送、NST 新潟総合テレビ、北日本放送、JCOM、tvk コミュニケーションズ、テレビクリエイションジャパン、フジクリエイティブコーポレーション、MAPPA、ワールド・ハイビジョン・チャンネル
- 広告:サニーサイドアップ、Enjin、バリューコマース
- 旅行:エイチ・アイ・エス、JTB、郵船トラベル
- リース・レンタル:三協フロンテア、住友三井オートサービスナック、三菱 HC キャピタル、横河レンタ・リース
- 監査・研究・経営コンサル:アクセンチュア、有限責任あずさ監査法人、KPMG コンサルティング、シーユーシー、帝国データバンク、バイカレント・コンサルティング、Re-grit Partners、レイスグループ
- 娯楽・冠婚葬祭業:スタジオバインド
- 個人生活関連サービス:スタジオアリス、セノン、ソシオークホールディングス
- 人材サービス:アデコ、エス・エム・エス、エン・ジャパン、カムコムグループ、キャリア、クリーク・アンド・リバー社、ジェイエシーリクルートメント、スタッフサービスミラエール推進部、ディップ、パーソルキャリア、マイダス、UT エイム、レバレッジズ、ワールドインテック
- 法人向けその他サービス:ブリッジインターナショナル、NTT ネクシア、ソラスト、ティーケーピー、トランスコスモス、NEXYZ.Group
- 国家公務員:厚生労働省、国税専門官(東京国税局)、裁判所事務官、農林水産省、防衛省海上自衛隊、防衛省陸上自衛隊、水戸地方検察庁

■地方公務員：神奈川県庁、埼玉県庁、埼玉県庁(学校事務)、東京都庁、板橋区役所、江東区役所、渋谷区役所、新宿区役所、中央区、豊島区役所、練馬区役所、秋田市役所、花巻市役所、柏市役所、勝山市役所、千葉市役所、船橋市役所、八潮市役所、川崎市役所、さいたま市役所、本庄市役所、武蔵村山市役所、東京消防庁、警視庁、千葉県警察本部

(2)高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

① 国公立大学

	2025年			2024年			2023年			2022年			2021年		
	現役	既卒	計												
東京大	11	12	23	20	6	26	16	5	21	14	5	19	23	5	28
東京科学大	10	4	14	2	2	4	6	5	11	1	1	2	3	2	5
京都大	3	7	10	3	5	8	6	4	10	4	2	6	5	9	14
一橋大	1	1	2	2	1	3	5	1	6	3	1	4	8		8
千葉大	3	2	5	1	1	2	4	1	5	1	1	2	3	4	7
東京外国語大	2		2										1		1
東京芸術大								1	1						
東京学芸大				2		2		1	1						
東京海洋大	2		2	1		1	1		1		1	1			
東京医科歯科大				2	1	3	1	1	2	1	1	2		1	1
東京農工大	3		3		2	2		1	1	1	1	2	2	2	4
電気通信大		1	1				3	1	4		1	1		3	3
東京都立大		1	1				1	1	2	1	2	3	1		1
北海道大	4		4	3	3	6	3	4	7	3	1	4	1	1	2
札幌医科大					1	1									
弘前大							1		1		1	1			
東北大	2	2	4	6	1	7	2	2	4	4	2	6	1	2	3
岩手大				1		1									
秋田大													1		1
秋田公立美術大				1		1									
福島県立医科大					1	1								1	1
会津大								1	1						
筑波大		1	1	3	1	4	1		1	4	1	5	2		2
群馬大							2		2						
埼玉大		1	1				1	2	3	2	1	3			
横浜国立大	2	3	5	3		3	1	1	2	2	1	3		1	1
横浜市立大	1		1												
浜松医科大														1	1
山梨大				1		1							2	2	4
信州大								2	2		2	2	1		1
名古屋大	1		1							1		1			
岐阜大					1	1				1		1	1	1	2
新潟大		1	1		1	1								1	1
金沢大	1		1				1		1						
富山大					1	1	1		1						
滋賀大				1		1									
大阪大		1	1	1		1		1	1	1		1		2	2
大阪公立大	1		1					1	1				1		1
神戸大	1		1	1		1							2		2
和歌山県立医科大													1		1
広島大								1	1						
島根大								1	1						
山口大											1	1			
徳島大														1	1
高知大					1	1				1		1			
九州大		1	1				1	3	4	1		1		1	1
琉球大		1	1											1	1
小計	48	39	87	54	29	83	57	41	98	46	26	72	59	41	100

②私立大学

	2025年			2024年			2023年			2022年			2021年		
	現役	既卒	計												
武蔵大		2	2	2	2	4	3	2	5				4	1	5
早稲田大	20	5	25	15	8	23	15	9	24	9	7	16	14	11	25
慶應義塾大	6	3	9	8	6	14	7	7	14	13	5	18	15	3	18
上智大	1	1	2	1		1		1	1	2	1	3		1	1
明治大	3	6	9	1	2	3	2	5	7	2	3	5	2	2	4
法政大	1		1	1	2	3	1	2	3		3	3			
立教大				1	1	2	1	2	3						
青山学院大		1	1	1	1	2	1	1	2	1	1	2			
中央大	3	3	6	2	2	4		2	2		1	1	1	1	2
東京理科大	2	2	4		1	1	5	2	7		5	5	2	1	3
国際基督教大	2		2		1	1	1		1	1	1	2		1	1
日本大	1		1					2	2	1	1	2	1	3	4
専修大				1		1									
東洋大											1	1			
駒澤大								1	1						
学習院大										1	1	2			
成城大														2	2
成蹊大											1	1		2	2
拓殖大														1	1
昭和大					1	1		1	1					1	1
東邦大		1	1	1		1								2	2
杏林大	1		1								1	1			
明治学院大										1		1			
大東文化大											1	1			
東京農業大					1	1		2	2		1	1	2		2
工学院大	1		1												
芝浦工業大		1	1					1	1		2	2			
東京工科大														1	1
東京電機大		1	1												
デジタルハリウッド大	1		1												
東京慈恵会医科大													1		1
東京医科大					1	1					1	1		1	1
日本医科大	1		1		1	1								1	1
獨協医科大					1	1					1	1			
東海大	1	1	2	1		1								1	1
順天堂大				1		1								1	1
北里大		2	2												
聖マリアンナ医科大		1	1					1	1	1		1			
明海大													1		1
明治薬科大		1	1												
星薬科大							1		1						
武蔵野美術大										1		1	2	1	3
岩手医科大学											1	1			
埼玉医科大	1	1	2												
日本獣医生命科学大													1		1
酪農学園大		1	1										1		1
同志社大		1	1								1	1		2	2
関西学院大							1		1						
立命館大								1	1						
立命館アジア太平洋大								1	1						
小計	45	34	79	36	31	67	38	43	81	33	40	73	47	40	87

③海外の大学

	2025年			2024年			2023年			2022年			2021年		
	現役	既卒	計												
サウサンプトン大(英)													1		1
エジンバラ大(英)													1		1
サセックス大(英)	1		1										1		1
アムステルダム大(蘭)								1	1						
ミシガン大(米)										1		1	1		1
パデュー大(米)				1		1				1		1			
南カルフォルニア大(米)										1		1			
ボモナ・カレッジ(米)							1		1						
ディーブスプリングス大(米)				1		1									
テンブル大学ジャパンキャンパス(日本)					1	1									
マギル大(加)							1		1						
モナシュ大マレーシア校(馬)							1		1						
小計	1		1	2	1	3	3	1	4	3		3	4		4

④準大学

	2025年			2024年			2023年			2022年			2021年		
	現役	既卒	計												
防衛医科大									1	1					
小計									1	1					

⑤総合計

	2025年			2024年			2023年			2022年			2021年		
	現役	既卒	計												
総合計	94	73	167	92	61	153	98	86	184	82	66	148	110	81	191

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

① 2024年度蔵書統計

(単位:冊数)

和書	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計	
	購入	811	194	338	1,182	201	54	137	271	146	317	3,651
	寄贈	41	2	17	132	4	6	16	16	1	19	254
	除籍	181	18	43	1,479	1	0	1	19	2	116	1,860
	年度計	671	178	312	-165	204	60	152	268	145	220	2,045
	前年度累計	60,679	29,525	62,329	###	42,093	18,666	24,246	43,159	25,416	82,730	589,137
総累計	61,350	29,703	62,641	200,129	42,297	18,726	24,398	43,427	25,561	82,950	591,182	

洋書	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計	
	購入	66	77	130	405	25	19	14	93	112	158	1,099
	寄贈	1	6	15	53	1	4	4	4	1	11	100
	除籍	49	0	1	131	0	0	0	0	1	0	182
	年度計	18	83	144	327	26	23	18	97	112	169	1,017
	前年度累計	19,219	12,361	12,370	89,361	7,137	3,851	5,383	11,817	11,950	51,826	225,275
総累計	19,237	12,444	12,514	89,688	7,163	3,874	5,401	11,914	12,062	51,995	226,292	

総累計(和洋)	80,587	42,147	75,155	289,817	49,460	22,600	29,799	55,341	37,623	134,945	817,474
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

※累計冊数には、高中の数値を含む

② 入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2024年度	12,757	13,252	14,430	13,415	1,679	11,549	16,390	14,245	11,674	3,795	3,121	1,826	118,133
2023年度	10,484	12,362	14,168	11,079	1,942	9,439	12,888	12,898	9,680	3,176	2,445	1,785	102,346
2022年度	9,937	10,602	12,546	9,409	1,527	8,864	11,451	12,073	8,802	3,172	2,645	1,587	92,615

③ 利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	国際教養学部	大学院生	大学専任教員	五大学(学習院・成蹊・成城・甲南)	大学卒業生	練馬区武蔵大学特別履修生	高校中学	その他	合計
2024年度	2,271	23,081	8,510	759	1,543	2,417	48	178	262	1,310	2,538	42,917
2023年度	1,981	18,839	8,626	342	1,020	2,534	30	161	81	1,403	2,818	37,835
2022年度	2,265	18,478	8,398	424	655	2,480	84	124	202	1,737	2,997	37,844

④ レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
2024年度	703	13	252	74	1,042
2023年度	718	29	322	143	1,212
2022年度	586	41	283	147	1,057

⑤ 相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
2024年度	102	341	192	157	6	15
2023年度	145	340	190	204	11	18
2022年度	175	311	195	144	6	20

(2) 高等学校中学校図書館

① 分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	8,241	3,968	13,849	11,531	22,786	3,804	2,133	10,452	6,707	18,320	101,791

② 分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	90	124	273	242	674	110	52	106	757	325	2,753

5 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

① 役員数

	理事	評議員	監事
2024年度	19	43	2
2023年度	19	43	2
2022年度	23	48	2
2021年度	20	46	2
2020年度	23	48	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

② 教職員数

		合計	法人部門	大 学								高等学校・中学校		
				学長	経済学部 (2021年 度まで PDP教育 センター を含む)	人文学部	社会学部	国際教 養学部 (2021 年度は 設置準 備室)	リベラル アーツ アンド サイエ ンス教 育セン ター (2021 年度ま では基 礎教育 センタ ー)、教 職課程 、グロ ーバル 教育セ ンター	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	2024年度	189	0	1	39	37	24	22	11	-	134	28	27	55
	2023年度	183	0	1	37	36	23	21	11	-	129	28	26	54
	2022年度	182	0	1	35	36	23	21	11	-	127	28	27	55
	2021年度	172	0	1	42	41	22	1	10	-	117	28	27	55
	2020年度	173	0	1	43	41	24	-	11	-	120	28	25	53
非常勤教員	2024年度	382	0	-	52	137	46	11	79	3	328	33	21	54
	2023年度	365	0	-	53	126	47	6	75	3	310	35	20	55
	2022年度	364	0	-	54	115	51	3	85	1	309	32	23	55
	2021年度	362	0	-	55	113	50	-	92	3	313	31	18	49
	2020年度	366	0	-	60	108	51	-	95	-	314	32	20	52
本務職員	2024年度	102	8	-	33	25	19	9	-	-	86	4	4	8
	2023年度	98	5	-	33	25	19	8	-	-	85	4	4	8
	2022年度	100	6	-	33	25	20	9	-	-	87	4	3	7
	2021年度	93	6	-	34	26	20	-	-	-	80	4	3	7
	2020年度	91	6	-	33	26	19	-	-	-	78	4	3	7
兼務職員	2024年度	24	2	-	7	7	5	3	-	-	22	0	0	0
	2023年度	24	2	-	7	7	5	3	-	-	22	0	0	0
	2022年度	22	3	-	7	5	4	2	-	-	18	1	0	1
	2021年度	26	3	-	9	7	6	-	-	-	22	1	0	1
	2020年度	28	3	-	10	8	6	-	-	-	24	1	0	1

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※大学教員区分は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、2022年度以前はグローバル教育センター、2023年度以降はリベラルアーツアンドサイエンス教育センター所属。

(2)専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部 (学長含む)	教授	0	2	3	8	4	7	3	1	0	0	0	28	53.9	13.5
	准教授	0	0	0	0	0	1	1	3	2	0	0	7	39.0	3.3
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	32.0	1.0
	助教	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	4	47.5	0.8
	小計	0	2	4	9	4	8	4	5	4	0	0	40	50.1	10.2
人文学部	教授	0	3	5	5	4	5	4	0	0	0	0	26	55.5	15.3
	准教授	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	4	44.0	7.5
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	4	37.0	0.8
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	41.0	1.0
	特別専任 外国語講師	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	53.0	3.0
	小計	0	3	5	5	5	7	7	3	2	0	0	37	51.4	11.8
社会学部	教授	0	2	2	4	5	4	2	0	0	0	0	19	54.7	15.9
	准教授	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3	43.3	3.0
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	32.0	0.0
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	50.0	1.0
	小計	0	2	2	4	5	7	2	1	1	0	0	24	52.1	13.0
国際教養 学部	教授	0	0	2	0	3	3	1	0	0	0	0	9	52.2	13.8
	准教授	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	4	44.8	9.3
	専任講師	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	41.7	4.0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3	34.7	1.7
	特別専任 外国語講師	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	43.7	2.0
	小計	0	0	2	0	4	4	8	2	2	0	0	22	45.9	8.4
リベラル アーツ アンド サイエンス 教育セ ンター・教 職課程	教授	0	1	1	3	1	0	0	1	0	0	0	7	56.3	15.4
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	38.5	2.5
	専任講師	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	48.0	3.5
	小計	0	1	1	4	1	0	0	4	0	0	0	11	51.5	10.9
大学計		0	8	14	22	19	26	21	15	9	0	0	134	50.3	10.9
高等学校	教諭	0	1	4	7	4	5	4	1	0	2	0	28	51.6	21.3
中学校	教諭	0	0	1	3	3	4	5	6	2	3	0	27	43.9	13.6
高等学校・中学校計		0	1	5	10	7	9	9	7	2	5	0	55	47.8	17.5
事務職員		0	0	7	13	15	20	12	9	14	11	1	102	45.1	13.1
総合計		0	9	26	45	41	55	42	31	25	16	1	291	48.0	12.9

※2024年5月1日現在

6.募金(寄付)状況

(1)寄付金の推移

(単位:円)

	2024年度		2023年度		2022年度		2021年度		2020年度	
	金額	件数								
寄付金	196,350,000	1,286	702,800,000	1,265	173,915,339	1,413	214,213,561	1,495	280,093,100	1,708

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

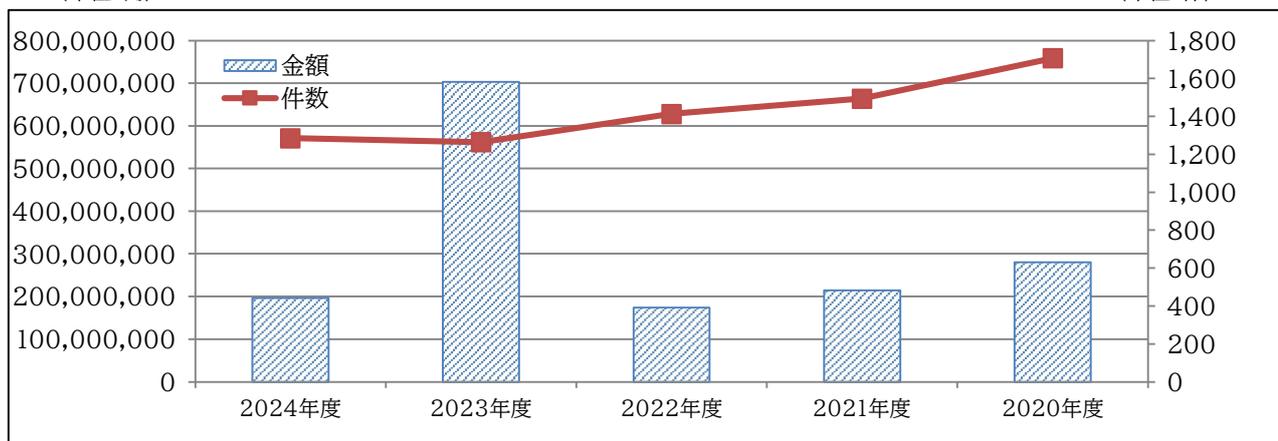
■寄付金「内訳」の推移

(単位:円)

	2024年度		2023年度		2022年度		2021年度		2020年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入 (特別寄付)	110,243,000	960	658,004,000	951	127,999,739	1,119	145,496,378	1,093	163,539,700	1,290
教育活動収入 (一般寄付)	32,810,000	174	35,620,000	172	31,680,000	152	42,050,000	179	29,630,000	140
その他の特別収入 (施設・設備整備への寄付)	53,297,000	152	9,176,000	142	14,235,600	142	26,667,183	223	86,923,400	278

(単位:円)

(単位:件)



(注)2024年度は、個人様より、2,000,000円(2件)、1,000,000円(1件:遺贈)の寄付、企業様より86,106,100円(24件)の寄付、大学父母の会様より50,000,000円(新2号館建設)の寄付、大学同窓会様より1,850,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。

(注)2023年度は、個人様より、500,000,000円(1件)、10,000,000円(1件)、33,000,000円(3件:遺贈)の寄付、企業様より86,105,500円(25件)の寄付、高校中学保護者会様より4,920,000円(施設整備)の寄付、大学同窓会様より1,550,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。

(注)2022年度は、個人様より、10,000,000円(1件)、4,100,000円(4件:遺贈)の寄付、企業様より76,607,400円(26件)の寄付、高校中学保護者会様より10,089,600円(施設整備)の寄付、大学父母の会様より1,000,000円(ワクチン3回目支援)、大学同窓会様より1,800,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。家計急変のための給付奨学金拡充募金は、1,217,000円(大学・75件)でありました。

(注)2021年度は、個人様より、10,000,000円(1件)、4,000,000円(1件:遺贈)の寄付、企業様より93,957,700円(35件)の寄付、高校中学保護者会様より18,180,183円(施設整備、高中サッカーグラウンド人工芝張り替え含む)の寄付、大学同窓会様より1,350,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。家計急変のための給付奨学金拡充募金は、5,034,634円(大学2,683,634円・108件、高中2,351,000円・45件)で、大学11号館建設資金募金は、4,955,000円(155件)でありました。

(注)2020年度は、個人様より、10,000,000円(1件)と15,000,000円(3件)の寄付、企業様より79,540,100円(29件)の寄付がありました。また、大学父母の会様より75,000,000円(大学11号館建設募金70,000,000円、大学家計急変拡充募金5,000,000円)と高校中学保護者会様より9,974,400円(施設整備)の寄付、大学同窓会様より5,000,000円(大学家計急変拡充募金3,000,000円、地方学生奨学金2,000,000円)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。よって、家計急変のための給付奨学金拡充募金は、19,926,952円(大学1,3525,952円・161件、高中6,401,000円・82件)で、大学11号館建設資金募金は、73,464,000円(149件)でありました。

7 2024年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土地

①基本財産

種別	所在地	面積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備考
校舎・運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小計	66,859.00		
学生寮敷地 (江古田学生寮地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5,-9,-13	918.67	令和5年11月30日 (平成23年12月16日)	収益事業から学校会計へ 振替 取得日は会計上の日付
	小計	918.67		
鵜原寮地	千葉県勝浦市鵜原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借地
	小計	4,771.00		
武蔵山荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借地
	小計	200.00		
武蔵山荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借地
	小計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムヂナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小計	2,278.92		
	合計	187,590.54		

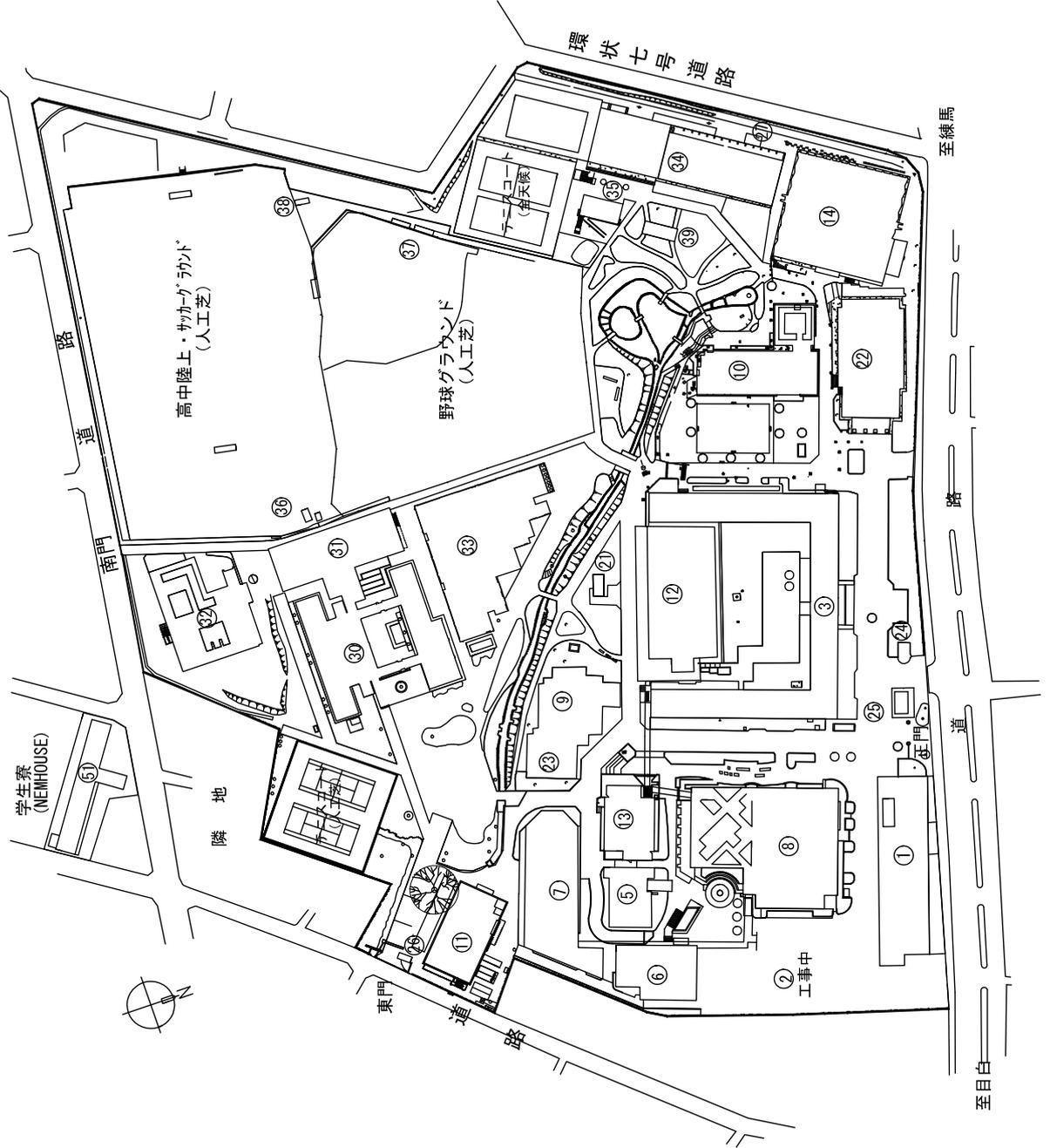
②収益事業用財産

種別	所在地	面積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備考
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小計	542.08		
	合計	542.08		

(2) 江古田校地建物図

■江古田学生寮用地建物面積

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日	西暦
51	NEW HOUSE	RC造 地上3	1,192.2	令和6年9月30日	2024
		計	1,192.2		
	学生寮 地面積		918.67		
東京都練馬区豊玉北2-5-3					



■江古田校地建物棟号面積表

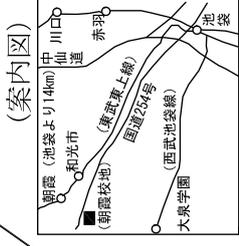
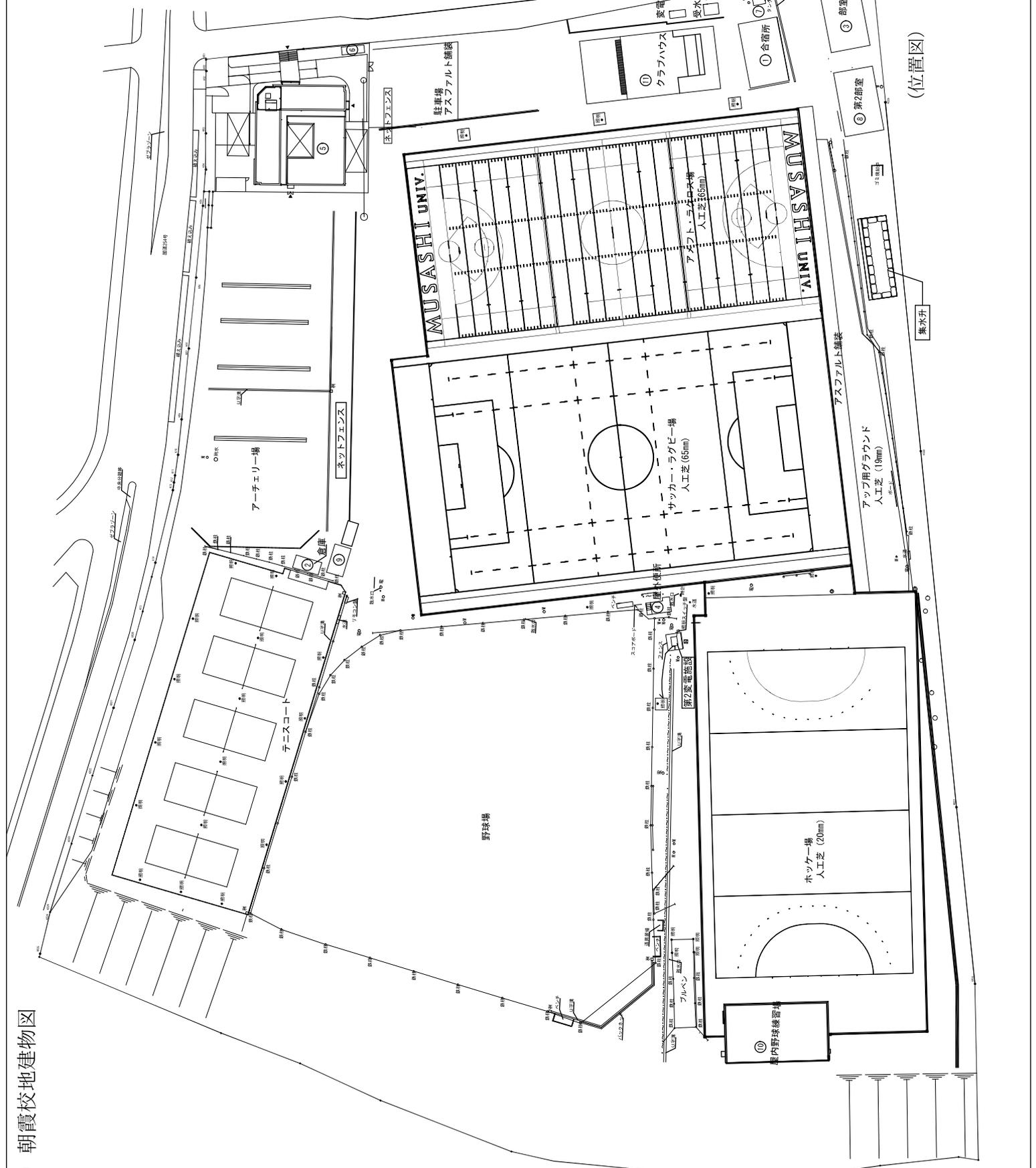
符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日	西暦
1	大学1号館	S+RC造 地上4F地下1階	4,955.44	平成24年8月10日	2012
2	大学2号館 (建設中)				
3	大学3号館	RC造 地上3階	5,131.50	大正12年4月1日	1923
4					
5	大学5号館	RC造 地上4F地下1階	1,504.19	平成4年11月20日	1992
6	大学6号館	RC造 地上3F地下2階	1,572.08	平成9年3月10日	1997
7	大学7号館	"	4,109.48	平成9年3月10日	1997
8	大学8号館	RC造 (PC) 地上8F地下2階	10,081.67	平成14年6月11日	2002
9	大学9号館	S造 地上4階	2,109.59	昭和63年3月25日	1988
10	大学10号館	RC造 地上8階	5,573.13	平成19年9月10日	2007
11	大学11号館	RC造 5F 地下1F	3,072.09	令和3年12月15日	2021
12	大学図書館棟	RC造 (PC) 地上3F地下2階	4,965.01	昭和56年7月25日	1981
13	教授研究棟	SRC造 地上10F地下1階	4,012.83	昭和56年7月25日	1981
14	大学体育館	S+RC造 地上3階一部2階	2,028.69	昭和45年1月31日	1970
21	旧4棟一七ヶ	RC造 地下2階	374.72	昭和55年11月17日	1980
22	大講堂	S+RC造 地上2階	1,303.15	昭和3年3月10日	1928
23	根津化学研究所	RC造 地上1F	165.00	昭和11年10月3日	1936
24	管理棟 (旧守衛所)	RC造 地上2階	54.06	平成7年1月27日	1995
25	守衛所 (正門)	S造 地上1階	33.75	平成24年8月10日	2012
26	守衛所 (東門)	RC造 地上1階	6.70	平成30年12月27日	2018
27	分別作業倉庫	LS造 地上1階	20.56	平成25年1月31日	2013
30	高中校舎	RC造 地上4階	3,734.71	昭和44年3月31日	1969
31	高中校舎 (西棟)	RC造 地上4階地下1階	2,774.36	平成8年12月19日	1996
32	高中図書館棟	RC造 地上4階H1階	2,453.62	平成16年1月15日	2004
33	高中校舎 (理科・特別教室棟)	RC造 地上4階	5,865.00	平成29年11月30日	2017
34	高中体育館	RC造 地上3階	2,465.37	昭和45年1月31日	1970
35	高中体育館室棟	LS造 地上2階	151.92	平成21年4月10日	2009
36	高中陸上用具庫	OB造 地上1階	12.28	昭和61年6月19日	1986
37	野球用具庫	OB造 地上1階	12.58	平成19年9月5日	2007
38	バカ用具庫	OB造 地上1階	8.88	平成19年9月5日	2007
39	屋外体育所	RC造 地上1階	38.24	昭和53年11月30日	1978
	計		68,590.60		
	江古田校 地面積		71,679.00		
東京都練馬区豊玉上1-26-1					

名称	武蔵大学・高校中学校
敷地建物図	
日附	2025年 4月 1日
学校法人 根津育英会武蔵学園	

(3) 朝霞校地建物図

番号	建物名称	延床面積	取得年月日
1	合宿所	589.25 m ²	平成8年5月24日 1996
2	第2倉庫	26.22 m ²	平成元年9月1日 1989
3	第1部室棟	411.54 m ²	平成8年9月25日 1996
4	屋外備所	18.82 m ²	平成10年8月20日 1998
5	朝霞プラザ	2,811.80 m ²	平成15年1月28日 2003
6	同上ゴミ置場	12.64 m ²	平成15年1月28日 2003
7	合宿所2号室	5.69 m ²	平成15年4月17日 2003
8	朝霞第2部室棟	576.89 m ²	平成16年2月10日 2004
9	第1倉庫	33.23 m ²	平成20年5月25日 2008
10	屋内野球練習場	472.71 m ²	平成25年2月27日 2013
11	朝霞クラハウス	1,579.36 m ²	平成28年10月14日 2016
12			
13			
14			
15			
	計	6,538.16 m ²	

朝霞校地面積 66,859.00 m²



(位置図)

朝霞校地	
敷地建物図	
日付	2025年 4月 1日
学校法人 根津育英会武蔵学園	

(4) 2024年度 主な施設工事

<建物・付属設備>

(300万円以上の物件)単位:円

学内部門	物件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	大学学生寮(NEM HOUSE)新築工事 建築工事	大学学生寮 (NEM HOUSE)	2024年9月30日	566,880,503
	建物付属設備(NEM HOUSE 電気設備工事)			
	建物付属設備(NEM HOUSE 空調、換気設備工事)			
	建物付属設備(NEM HOUSE 昇降機設備工事)			
	建物付属設備(NEM HOUSE 給排水衛生設備工事)			
	建物付属設備(NEM HOUSE 防災・防犯設備工事)			
	建物付属設備(NEM HOUSE入室管理システム)			
建物付属設備(NEM HOUSE非常用電話機設置工事)				
大学共通	建物付属設備(6・7号館給湯熱源交換工事)	大学6・7号館	2025年1月31日	19,627,099
高中共通	建物付属設備(高中図書館棟熱源機器更新工事)	高中図書館棟	2024年4月25日	92,941,917
高中共通	高中西棟1階技術工作室改修工事 建築工事	高中西棟	2024年9月6日	13,477,163
	建物付属設備(高中西棟1階技術工作室幹線・動力設備)			
	建物付属設備(高中西棟1階技術工作室照明設備)			
大高中共通	大講堂ハリアフリートル設置工事 建築工事	大講堂	2024年9月30日	7,381,520
	建物付属設備(大講堂ハリアフリートル設置工事 衛生設備改修工事)			

<構築物>

(100万円以上の物件)単位:円

大学共通	大学学生寮(NEM HOUSE)新築工事 屋外建築附帯工事	大学学生寮 (NEM HOUSE)	2024年9月30日	53,852,797
	大学学生寮(NEM HOUSE)新築工事 屋外設備工事			
	大学学生寮(NEM HOUSE)新築工事 屋外電気工事			
	大学学生寮(NEM HOUSE)新築工事 植栽			
大学共通	大学7号館周囲植栽整備作業	大学7号館南西側外部	2025年3月31日	2,074,112
大高中共通	国立二小樹木(サクラ)輸送及び移植	濯川沿い及び根津化学研究所前	2024年4月13日	1,097,500

(5) 2024年度 主な購入備品

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	台数	場所	取得価額	取得日
大高中共通	ファイアウォール	2	埼玉データセンター	17,295,798	2024年6月30日
大高中共通	スイッチ(48XT4QW)	2	埼玉データセンター	10,603,818	2024年6月30日
大高中共通	スイッチ(24S8XW)	2	埼玉データセンター	9,160,379	2024年6月30日
大高中共通	サーバー(480GB)	2	埼玉データセンター	8,068,308	2024年6月30日
大高中共通	サーバー(960GB)	1	埼玉データセンター	3,669,072	2024年6月30日
大高中共通	ストレージアイ(ME5012)	1	埼玉データセンター	9,601,652	2024年6月30日
大高中共通	バックアップサーバー(R750)	1	埼玉データセンター	7,009,571	2024年6月30日
大高中共通	ネットワークスイッチ	2	埼玉データセンター	8,834,980	2024年6月30日
大高中共通	KVMスイッチ	1	埼玉データセンター	1,568,757	2024年6月30日
大高中共通	SwiftPOST Standard	1	埼玉データセンター	1,647,030	2024年7月1日
高中共通	【少額】高中教室用 講義机	360	高中南棟	5,276,445	2024年8月22日
高中共通	【少額】高中教室用 椅子	360	高中南棟	2,449,778	2024年8月22日
高中共通	複合機(コニカミノルタ)	3	情報システム管理	2,407,297	2024年8月30日
高中共通	【少額】金工 工作台	11	高中西棟	1,705,978	2024年9月10日
武蔵中学校	【理振】偏光顕微鏡	1	高中理科・特別教室棟	3,497,978	2024年10月2日
大高中共通	院生室複合機	3	大学3号館	2,205,720	2024年11月6日
大学共通	学割証発行機	1	大学8号館	2,288,000	2024年12月18日
高中共通	スイッチ24P(高中西棟2Fトイレ)	1	高中西棟	1,665,005	2025年2月23日
高中共通	スイッチ48P(高中西棟2Fトイレ)	1	高中西棟	1,656,853	2025年2月23日
高中共通	スイッチ(高中図書館棟3FEPS)	1	高中図書館棟	1,611,635	2025年2月23日
高中共通	スイッチ(高中南棟1F応接室)	1	高中南棟	1,827,510	2025年2月23日
高中共通	スイッチ(高中北棟1F倉庫)	1	高中北棟	1,978,043	2025年2月23日
高中共通	スイッチ(高中北棟1F事務室)	3	高中北棟	4,127,573	2025年2月23日
高中共通	スイッチ(高中理科棟1FEPS)	1	高中理科・特別教室棟	2,715,328	2025年2月23日
大学共通	PowerEdge R760xs	2	大学9号館	4,565,989	2025年2月20日
大学共通	Dell APC Smart-UPS	1	大学9号館	1,015,820	2025年2月20日
大学共通	ネットワークスイッチC9200L(48P)	3	大学9号館	1,430,220	2025年3月31日
社会学部	ノートPC(MacbookPro)	20	大学7号館	7,238,000	2025年3月19日
大高中共通	高所作業台	1	大学8号館	2,255,000	2024年8月2日
大学共通	ファイアウォール	1	学生寮	1,224,050	2024年8月28日
大学共通	スイッチ	3	学生寮	1,101,597	2024年8月28日
大高中共通	エグゼクティブチェア	16	大学8号館	4,155,860	2024年9月25日
大高中共通	SKYSEA(事務用PC管理システム)	1	大学9号館	1,263,570	2024年10月31日
	計			137,122,614	

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

<リース備品>

該当なし

<リース車両>

該当なし

学校法人根津育英会武蔵学園

2024 年度事業報告書

第21号[2025年5月発行]

学校法人根津育英会武蔵学園 経営企画室
東京都練馬区豊玉上1-26-1 (〒176-8533)
TEL (03)5984-4022 FAX (03)5984-3843